

農業協同組合要覽

令和4年版

令和3事業年度

第74号

福 島 県

凡 例

1 この要覧は、県内農業協同組合〈総合農協〉の令和3事業年度における組織、経営及び事業の状況を収録したものであり、各農協の業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。

2 農業協同組合一斉調査による収録組合は、以下のとおりである。

総合農協

事業年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調査対象組合数		5	5	5	5	5
うち収録組合数		5	5	5	5	5
規模別内訳	1,000戸未満	0	0	0	0	0
	1,000戸～1,999戸	0	0	0	0	0
	2,000戸～2,999戸	0	0	0	0	0
	3,000戸～4,999戸	0	0	0	0	1
	5,000戸以上	5	5	5	5	4

(注) 規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

3 この要覧中、期間に関するものは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に終わる1事業年度についての数字であり、また、時点に関するものは、特に明示したものを除き、令和3事業年度(R3.3.1～R4.2.28)末現在の数字である。

4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。

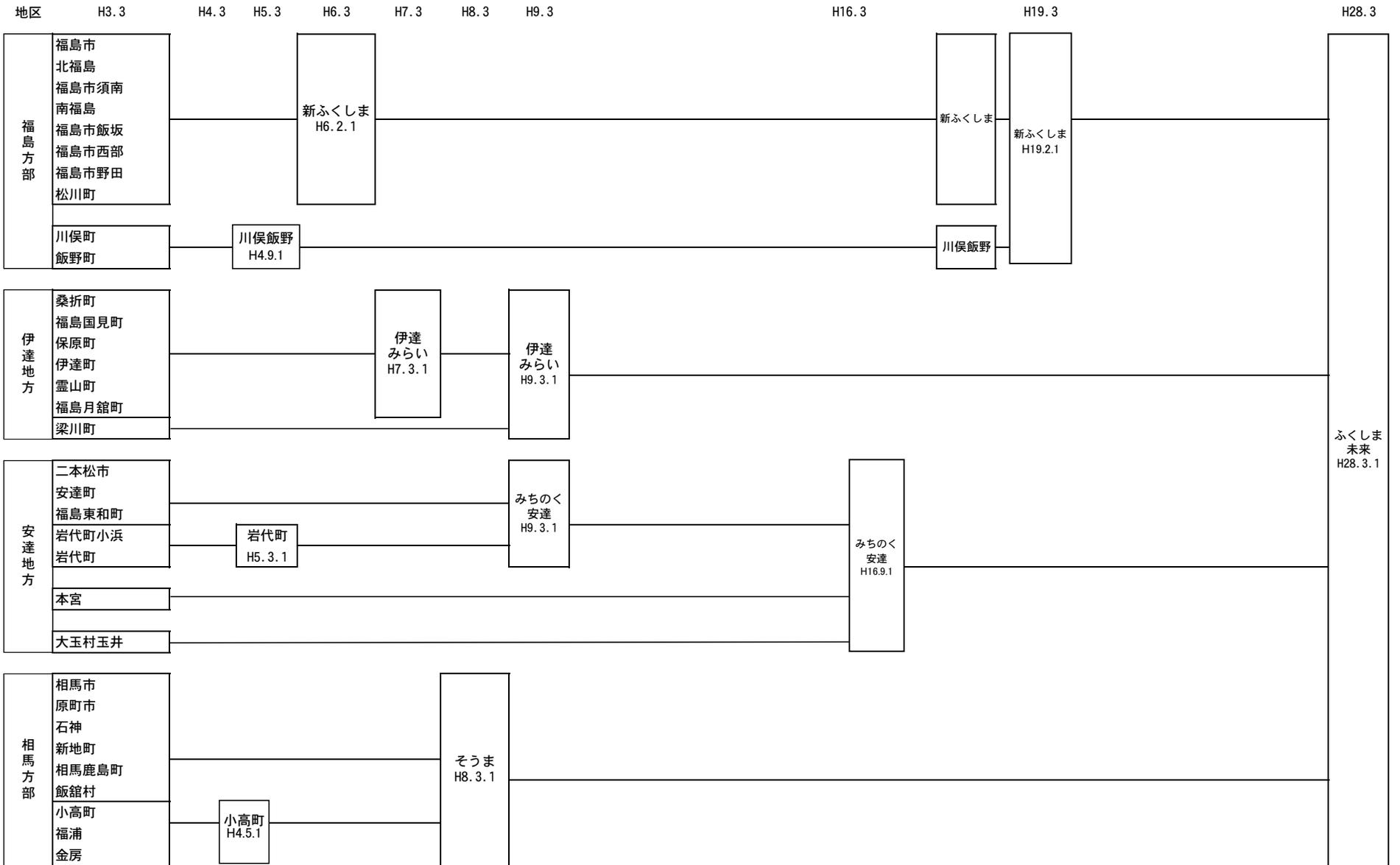
5 全国との比較において、全国数値は令和2事業年度、県数値は令和3事業年度(総合農協データのみで算出)となる。

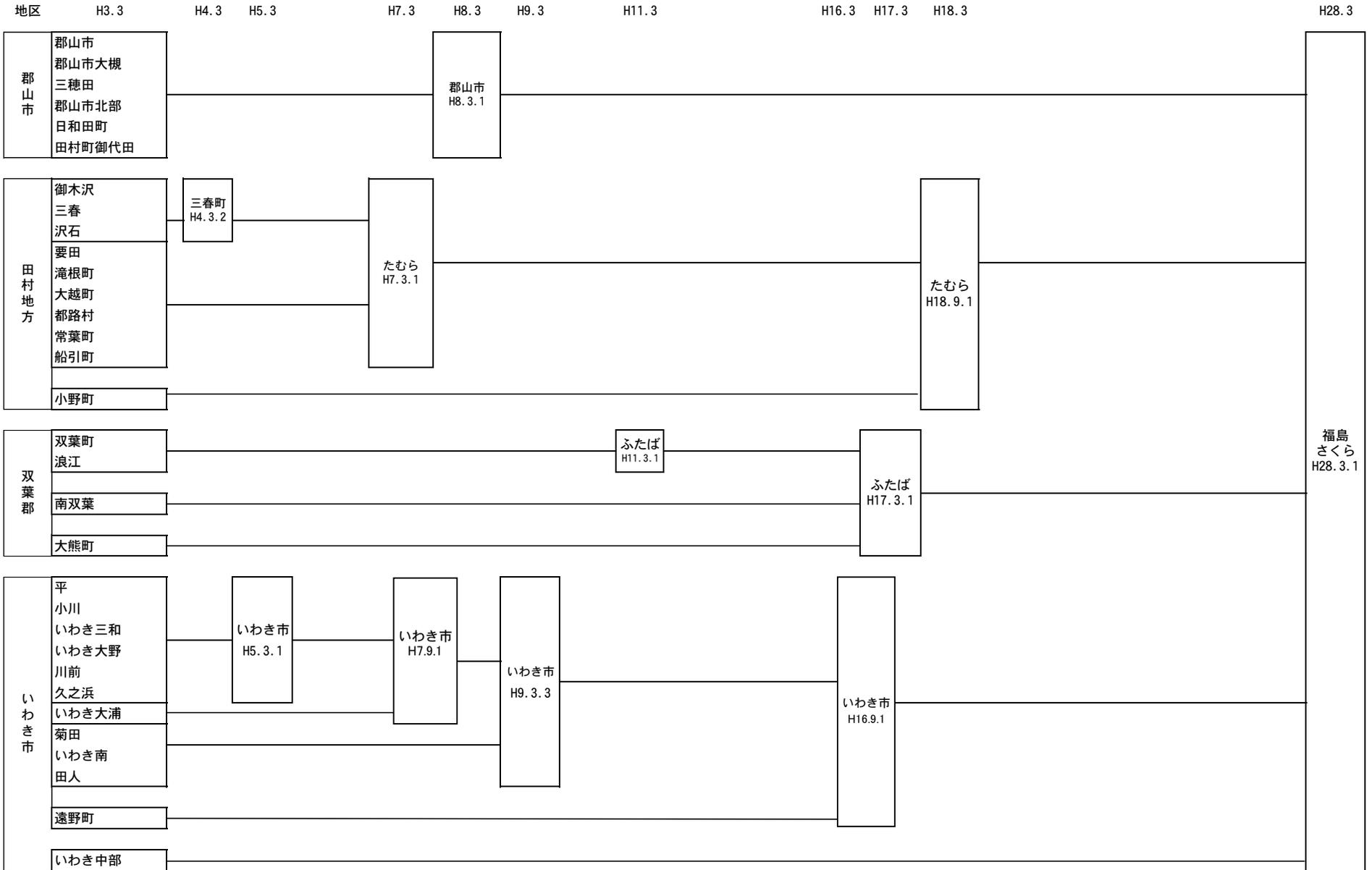
目 次

新農協合併基本構想以降の農協合併の推移	1
福島県内 J A 図	5
I 設立の状況	6
1 業種別・区域別単位農業協同組合数	
2 単位農業協同組合数の推移	
II 総合農協の概況	
1 組織	8
2 財務	13
3 経営収支	20
4 主要事業	
(1) 信用事業	28
(2) 共済事業	34
(3) 購買事業	35
(4) 販売事業	38
(5) 指導事業	41
III 総合農協・連合会等一覧表	45

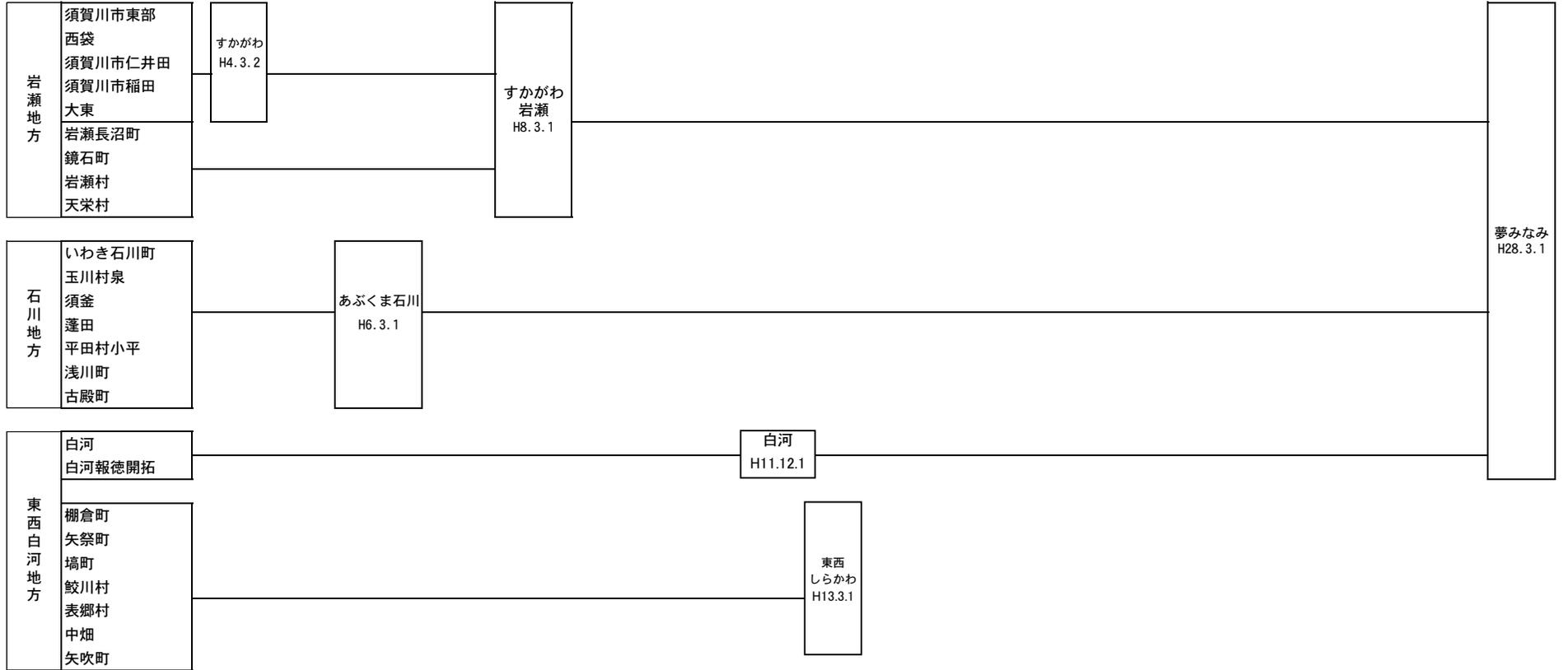
新農協合併基本構想以降の農協合併の推移

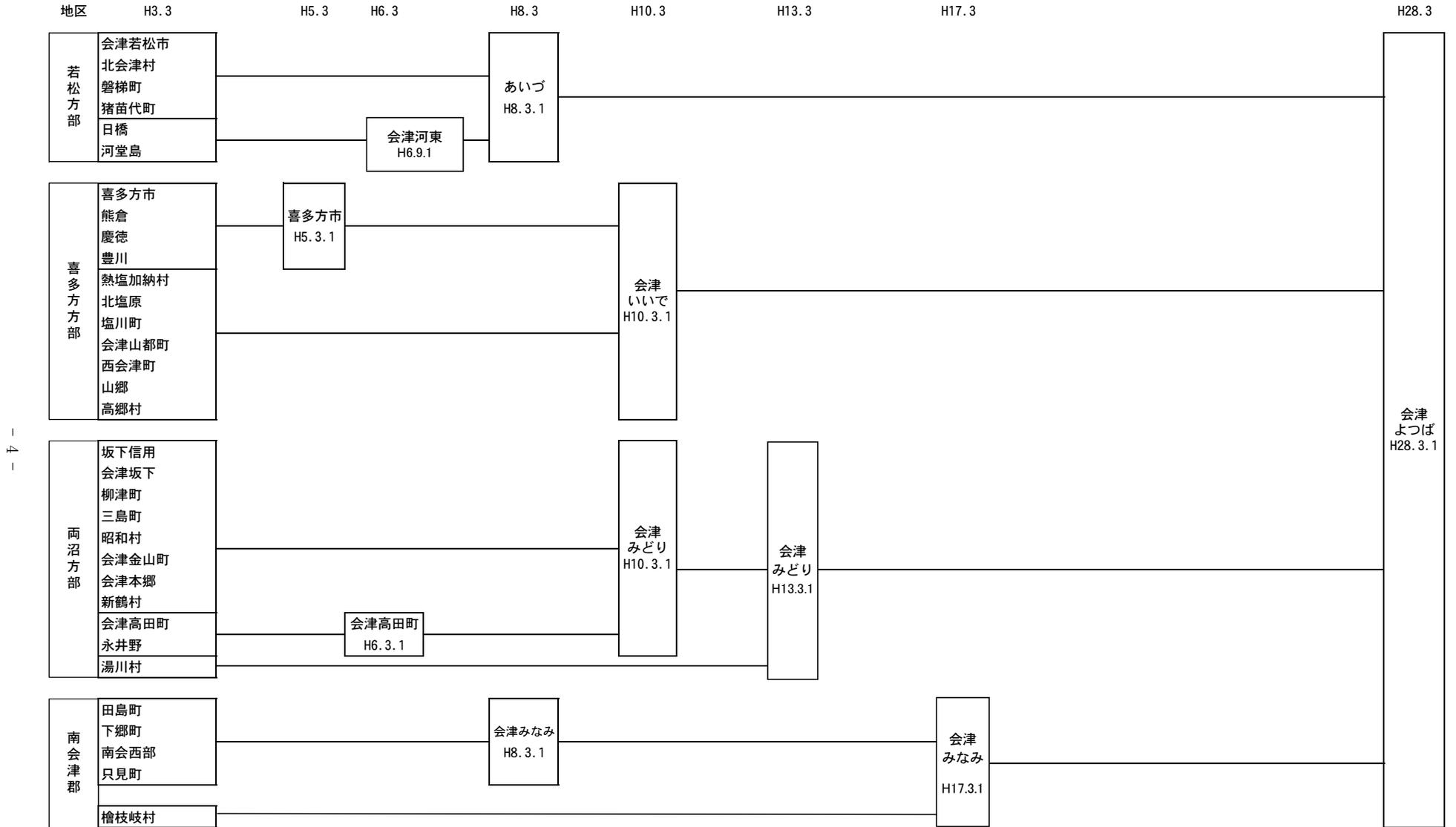
※農協名下の年月日は登記年月日





地区 H3.3 H4.3 H6.3 H8.3 H11.3 H13.3 H28.3





I 設立の状況

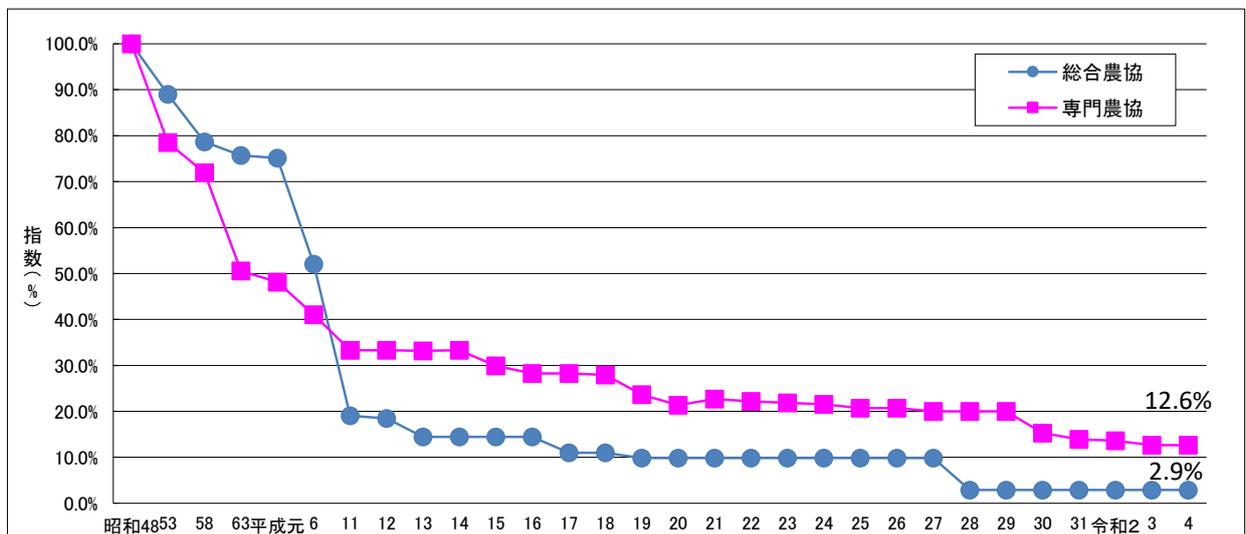
1 業種別・区域別単位農業協同組合数

(令和4年3月31日現在)

業種別	区域別	出資・非出資の別		組 合 数	県 区 域	県区域未満	市町村区域	市 町 村 区 域 未 満	
		出 資	非 出 資						
総 合 農 協		出 資		5		5			
		非 出 資							
		計		5		5			
専 門 農 協	一 般	出 資		1			1		
		非 出 資							
		計		1			1		
	養 蚕	出 資							
		非 出 資							
		計							
	畜 産	出 資							
		非 出 資							
		計							
	酪 農	出 資			1		1		
		非 出 資							
		計			1		1		
養 鶏	出 資								
	非 出 資								
	計								
牧 野 管 理	出 資			1				1	
	非 出 資			70		1		69	
	計			71		1		70	
園 芸 特 産	出 資			2		1		1	
	非 出 資								
	計			2		1		1	
農 村 工 業	出 資								
	非 出 資								
	計								
開 拓	出 資								
	非 出 資								
	計								
そ の 他	出 資			2	1	1			
	非 出 資								
	計			2	1	1			
計	出 資			7	1	3	1	2	
	非 出 資			70		1		69	
	計			77	1	4	1	71	

2 単位農業協同組合数の推移

年 月	区 分	総 合 農 協	専 門 農 協									計	
			一般	養蚕	畜産	酪農	養鶏	牧野	園芸	農村工業	開拓		その他
昭和48年3月末		173		223	18	23	8	228	7	4	94	4	609
53年3月末		154		191	14	22	7	200	7	2	31	4	478
58年3月末		136		171	13	18	7	191	6	2	27	3	438
63年3月末		131		61	13	18	7	173	5	2	26	3	308
平成元年3月末		130		50	13	18	6	171	5	2	25	3	293
6年3月末		90		38	12	8	6	154	5	2	22	3	250
11年3月末		33		11	10	5	6	144	4	2	18	3	203
12年3月末		32		11	10	4	6	144	4	2	18	4	203
13年3月末		25		11	10	3	6	144	4	2	18	4	202
14年3月末		25		14	11	3	5	140	4	2	20	4	203
15年3月末		25		6	9	3	5	136	3	2	14	4	182
16年3月末		25		4	9	3	3	132	3	2	12	4	172
17年3月末		19	1	7	8	3	3	129	3	2	12	4	172
18年3月末		19	1	7	8	3	3	129	3	2	10	4	170
19年3月末		17	1	2	6	3	0	122	3	2	2	3	144
20年3月末		17	1	0	6	1	0	118	2	0	0	2	130
21年3月末		17	1	2	5	3	0	117	3	2	2	3	138
22年3月末		17	1	2	4	3	0	115	3	2	2	3	135
23年3月末		17	1	2	4	3	0	113	3	2	2	3	133
24年3月末		17	1	2	4	3	0	112	3	2	2	2	131
25年3月末		17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
26年3月末		17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
27年3月末		17	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
28年3月末		5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
29年3月末		5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
30年3月末		5	1	0	0	1	0	87	2	0	0	2	93
31年3月末		5	1	0	0	1	0	79	2	0	0	2	85
令和2年3月末		5	1	0	0	1	0	77	2	0	0	2	83
3年3月末		5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
4年3月末		5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77



(注) 48年3月末を100とする。

Ⅱ 総合農協の概況

1 組織

(1) 組合数

令和3年事業年度2月末現在の総合農協数は、5組合となっている。

〔表1-1〕地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

地帯別	規模別					計
	1,000戸未満	1,000～ 1,999戸	2,000～ 2,999戸	3,000～ 4,999戸	5,000戸以上	
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯					会津よつば	1
農村地帯				東西しらかわ	ふくしま未来 福島さくら 夢みなみ	4
計	0	0	0	1	4	5

※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上の地帯
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上の地帯で都市地帯に該当しないもの
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上の地帯
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さない地帯

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度より1,204人減少（前年度比0.5%減）し253,336人となった。主な要因として、組合員の高齢化、本人の離農及び死亡等や、後継者不在による脱退が挙げられる。このうち、正組合員は2,098人減少（同1.5%減）し133,573人、准組合員は894人増加（同0.8%増）し119,763人となった。

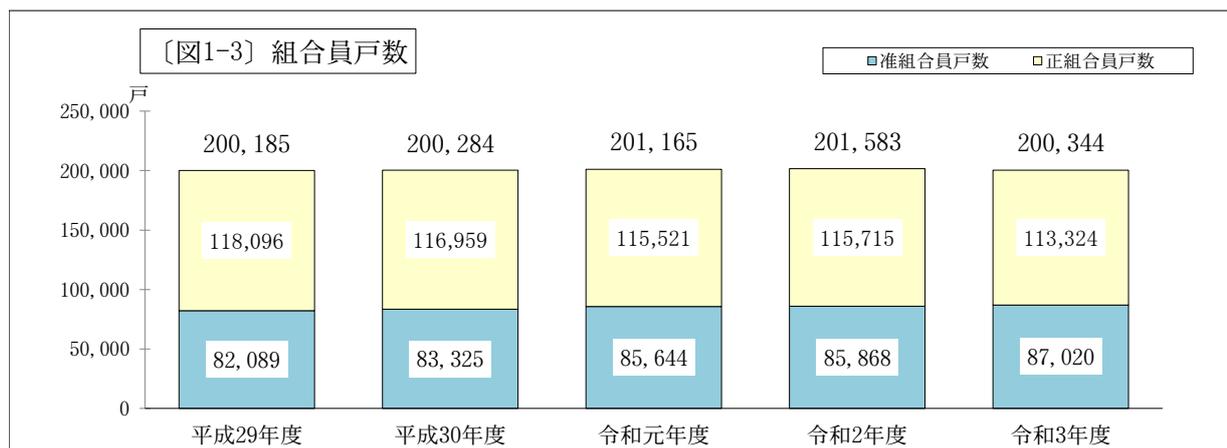
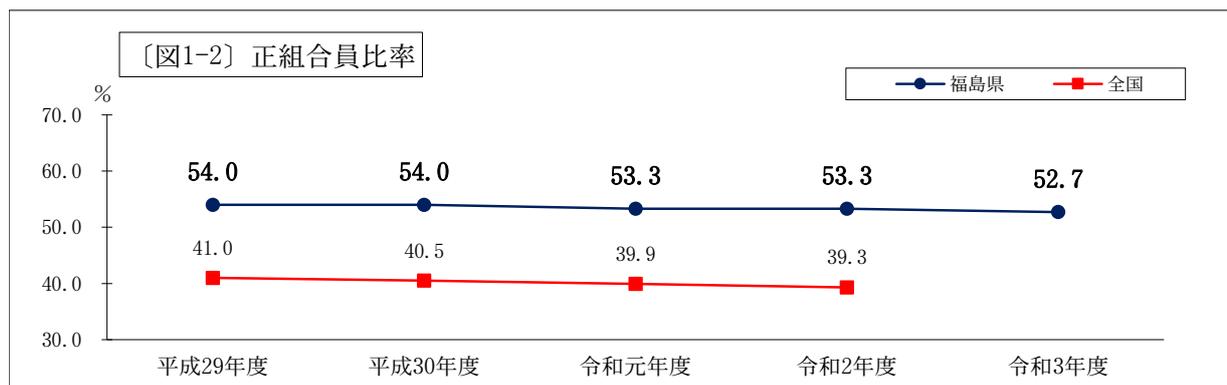
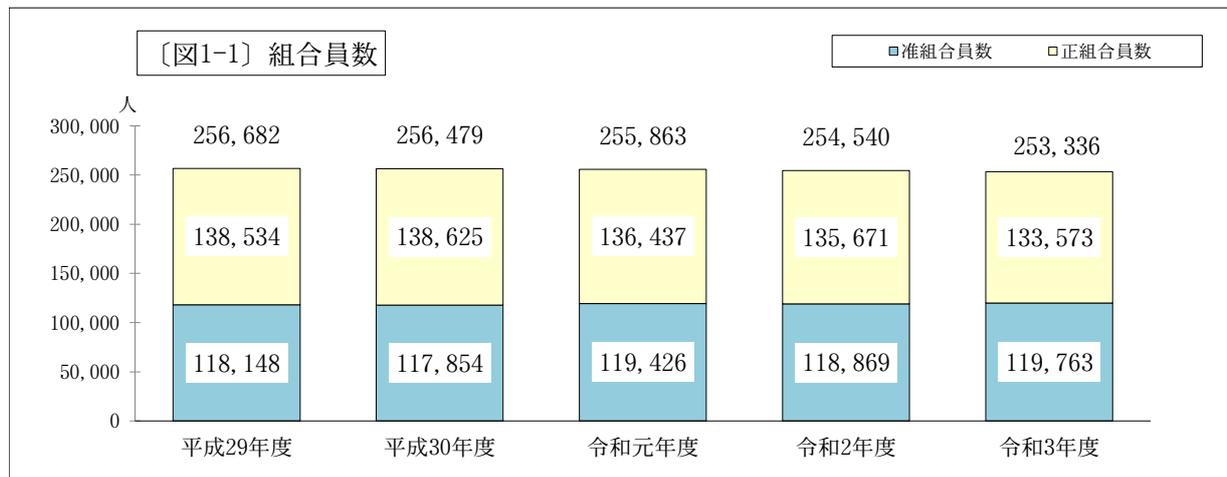
〔図1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は、52.7%となり、全国平均と比較すると高い水準にある。

〔図1-2〕

また、総組合員戸数は、200,344戸（正組合員戸数113,324戸、准組合員戸数87,020戸）となり、前年度より1,239戸減少（前年度比0.6%減）している。

〔図1-3〕



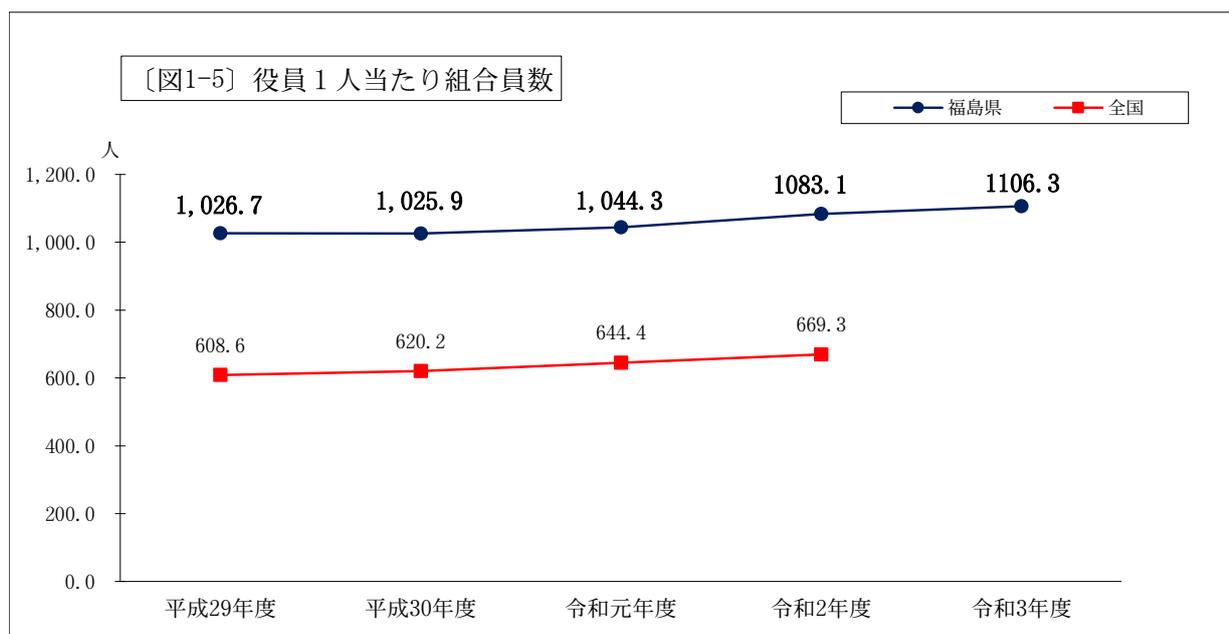
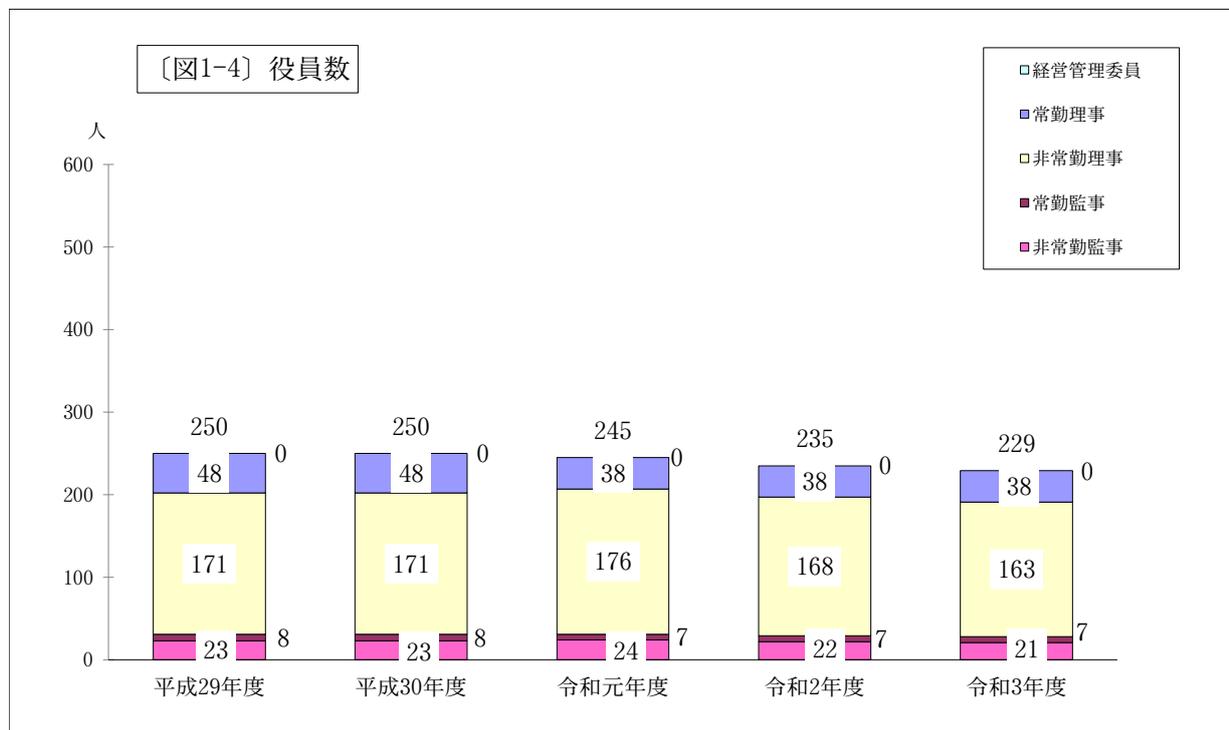
(3) 役員数

役員総数は、前年度より6人減少（前年度比2.6%減）し229人となった。前年度との比較では、常勤理事は同数の38人、非常勤理事は5人減少し163人、常勤監事は同数の7人、非常勤監事は1人減少し21人となった。

〔図1-4〕

役員1人当たりの組合員数は、前年度より23.2人増加（前年度比2.1%増）し1106.3人となった。

〔図1-5〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

(4) 職員

職員総数は、前年度より251人減少（前年度比5.6%減）し4,240人となった。職員1人当たり組合員数は、職員数の減少に伴い、前年度より3.0人増加し59.7人となった。

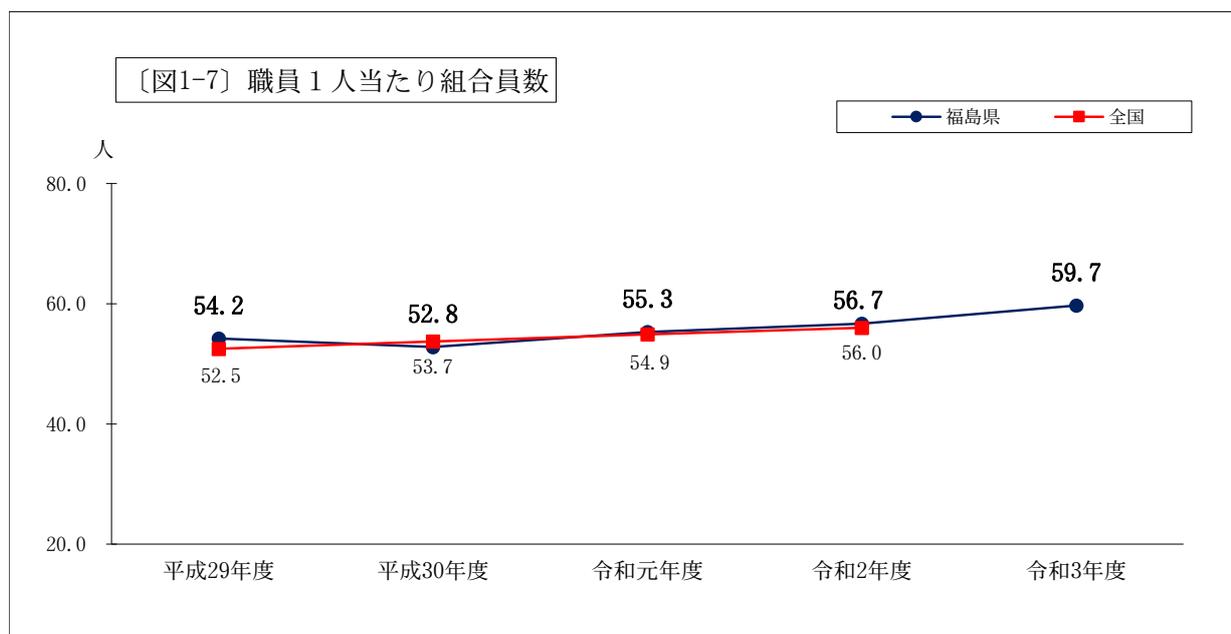
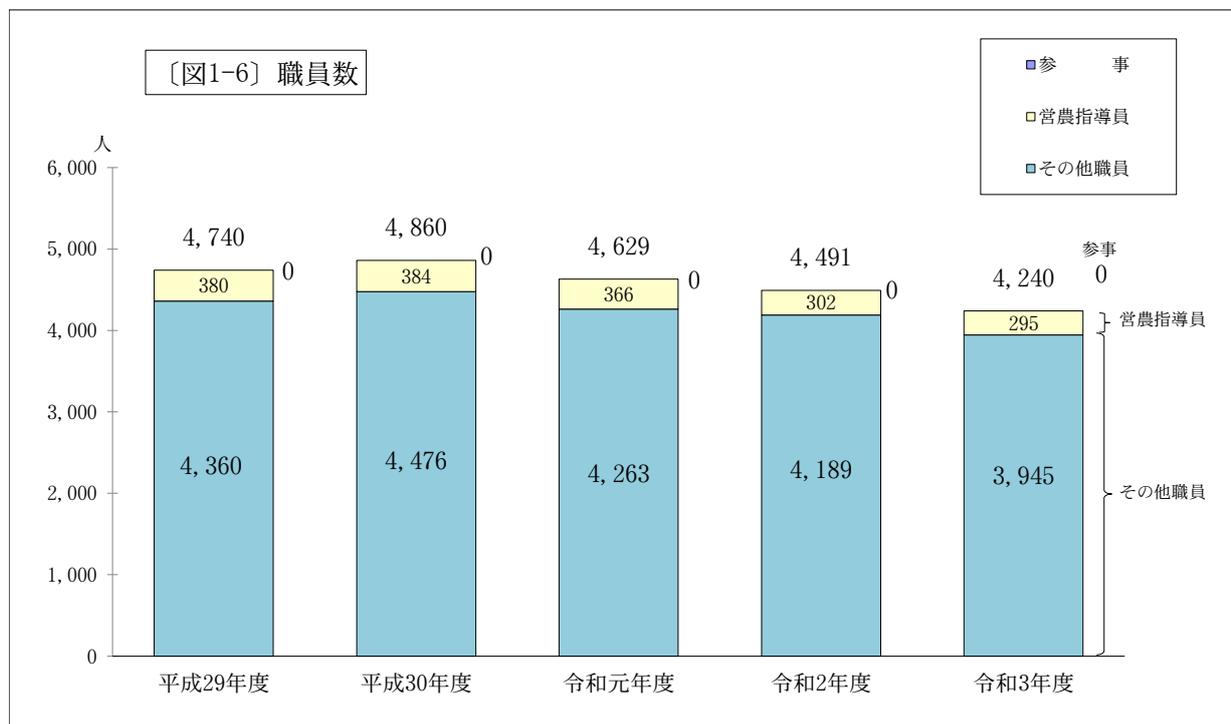
〔図1-6 図1-7〕

事業部門別職員数は、共済、指導は増加している一方、信用、購買、販売は減少している。

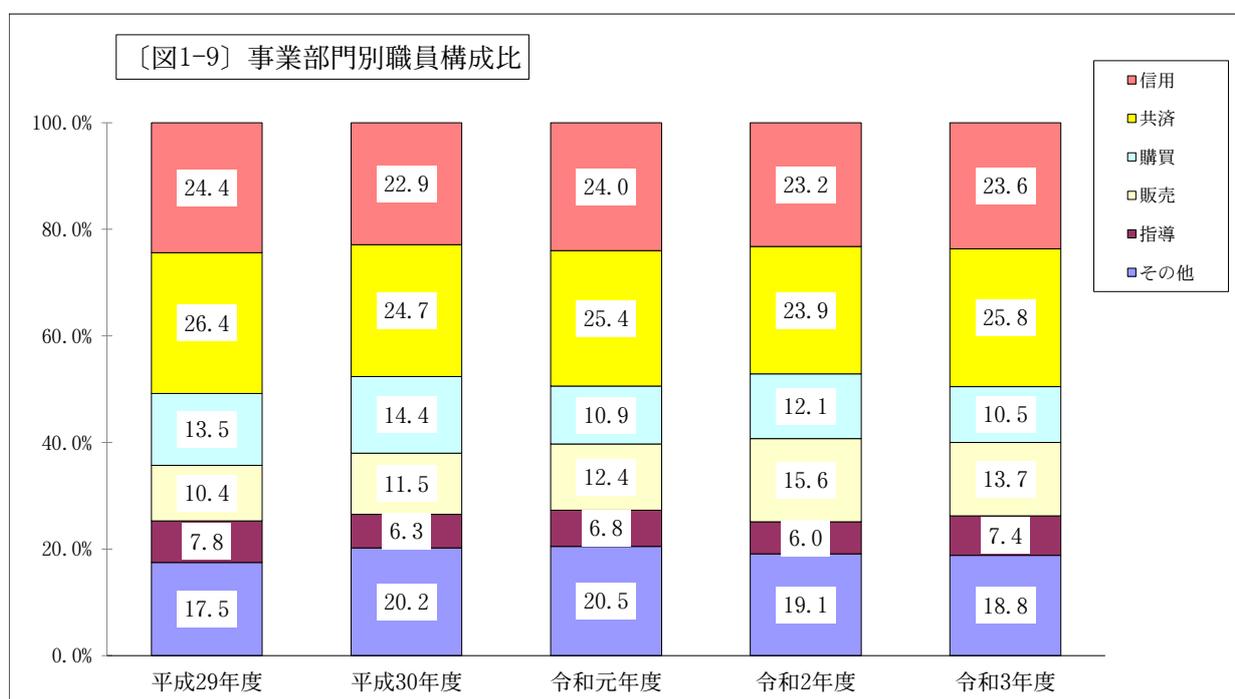
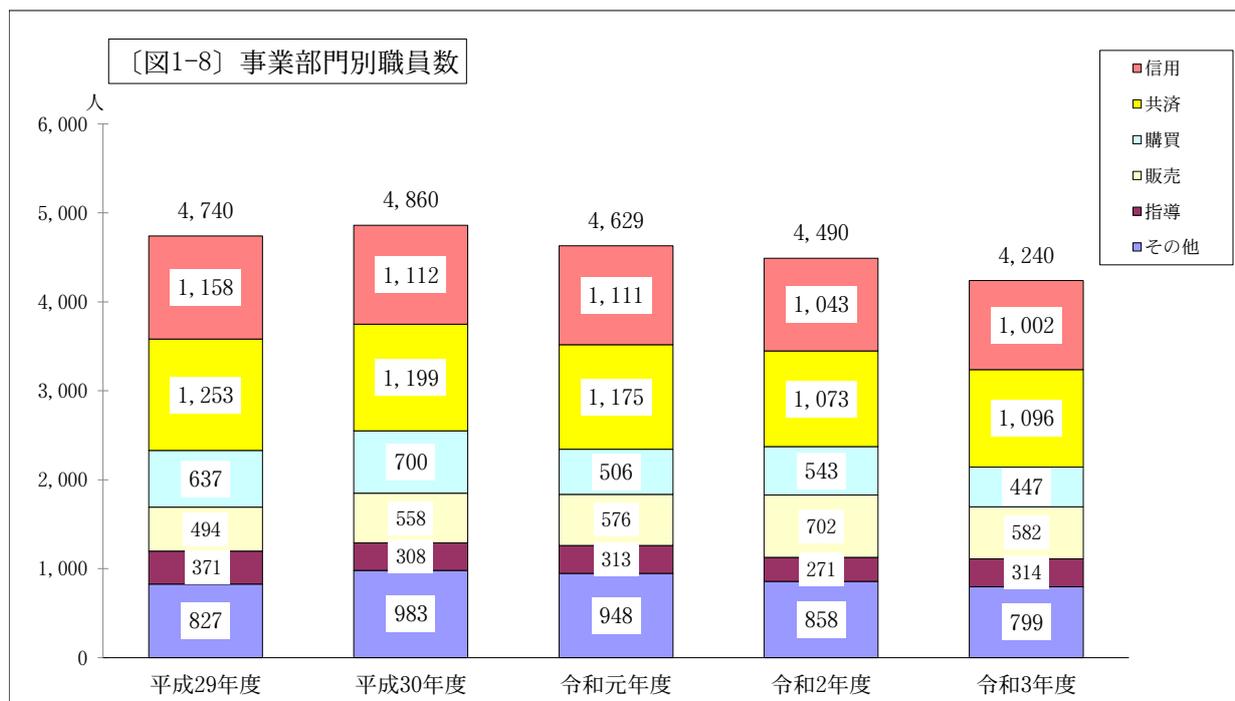
〔図1-8〕

事業部門別職員構成比は、信用、共済、指導は増加しているが、購買、販売は減少している。

〔図1-9〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計



2 財務

(1) 概況

資産の部合計、負債及び純資産の部合計は、前年度と比較し増加傾向にあり、合計の増加は平成11事業年度より続いている。

資産の部は、信用事業資産（前年度比3.1%、59,684百万円増）、共済事業資産（同2.3%、1百万円増）は増加したが、経済事業資産（同21.6%、6,071百万円減）は減少し、合計では前年度より51,736百万円増加（同2.4%増）の2,192,941百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（資産の部）

（単位：千円、%）

資産の部	令和2年度	令和3年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業資産	1,941,472,824	2,001,156,409	400,231,282	3.1
現金	15,311,189	15,390,470	3,078,094	0.5
預金	1,395,666,964	1,414,655,087	282,931,017	1.4
系統預金	1,394,486,382	1,413,513,338	282,702,668	1.4
系統外預金	1,180,580	1,141,748	228,350	▲ 3.3
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	44,944,651	60,144,694	12,028,939	33.8
国債	18,834,677	20,280,928	4,056,186	7.7
地方債	12,848,679	18,069,786	3,613,957	40.6
政府保証債	5,619,982	5,766,579	1,153,316	2.6
金融債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	6,086,442	12,557,788	2,511,558	106.3
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	1,554,870	3,469,610	693,922	123.1
投資証券	-	-	-	-
貸出金	475,299,124	501,783,943	100,356,789	5.6
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	8,774,586	8,023,556	1,604,711	▲ 8.6
未収収益	8,331,478	7,783,765	1,556,753	▲ 6.6
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	443,105	239,789	47,958	▲ 45.9
債務保証見返	3,123,891	2,817,943	563,589	▲ 9.8
貸倒引当金	▲ 1,647,588	▲ 1,659,292	▲ 331,858	▲ 0.7
共済事業資産	60,005	61,359	12,272	2.3
共済貸付金	530	-	-	▲ 100.0
共済未収利息	13	-	-	▲ 100.0
その他の共済事業資産	59,462	61,360	12,272	3.2
貸倒引当金	-	-	-	-
経済事業資産	28,161,265	22,090,720	4,418,144	▲ 21.6
受取手形	-	-	-	-
経済事業未収金	7,419,785	6,309,068	1,261,814	▲ 15.0
経済受託債権	4,182,302	3,520,918	704,184	▲ 15.8
棚卸資産	15,720,576	11,517,120	2,303,424	▲ 26.7
その他の経済事業資産	910,434	825,144	165,029	▲ 9.4
貸倒引当金	▲ 71,836	▲ 81,535	▲ 16,307	▲ 13.5
雑資産	9,391,086	8,253,881	1,650,776	▲ 12.1
固定資産	58,486,840	57,662,515	11,532,503	▲ 1.4
有形固定資産	58,039,374	57,195,639	11,439,128	▲ 1.5
建物	70,088,360	70,463,627	14,092,725	0.5
機械装置	14,244,859	14,746,587	2,949,317	3.5
減価償却累計額（控除）	▲ 69,928,450	▲ 71,536,723	▲ 14,307,345	▲ 2.3
土地	29,576,609	29,384,176	5,876,835	▲ 0.7
リース資産	585,649	545,406	109,081	▲ 6.9
建設仮勘定	210,972	148,604	29,721	▲ 29.6
無形固定資産	447,465	466,874	93,375	4.3
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	100,940,991	100,961,269	20,192,254	0.0
外部出資	100,948,773	100,969,051	20,193,810	0.0
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 7,781	▲ 7,781	▲ 1,556	0.0
前払年金費用	75,582	73,742	14,748	▲ 2.4
繰延税金資産	2,616,934	2,681,219	536,244	2.5
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	2,141,205,537	2,192,941,131	438,588,226	2.4

負債の部は、信用事業負債（前年度比2.6%、51,929百万円増）は増加したが、共済事業負債（同1.7%、138百万円減）、経済事業負債（同14.2%、970百万円減）は減少し、合計では前年度より49,810百万円増加（同2.5%増）し2,070,849百万円となった。
純資産の部は、前年度より1,926百万円増加（同1.6%増）し122,092百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（負債・純資産の部）（単位：千円、%）

負債・純資産の部	令和2年度	令和3年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業負債	1,985,131,204	2,037,059,864	407,411,973	2.6
貯金	1,956,928,892	2,006,362,415	401,272,483	2.5
譲渡性貯金	1,420,000	-	-	▲ 100.0
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	15,557,510	15,430,636	3,086,127	▲ 0.8
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	8,100,904	12,448,864	2,489,773	53.7
未払費用	366,881	256,068	51,214	▲ 30.2
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	7,734,021	12,192,794	2,438,559	57.7
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	3,123,891	2,817,943	563,589	▲ 9.8
共済事業負債	8,138,170	7,999,991	1,599,998	▲ 1.7
共済借入金	-	-	-	-
共済資金	4,210,982	4,036,241	807,248	▲ 4.1
共済未払利息	-	-	-	-
未経過共済付加収入	3,831,928	3,864,268	772,854	0.8
共済未払費用	54,521	58,399	11,680	7.1
その他の共済事業負債	40,732	41,076	8,215	0.8
経済事業負債	6,808,851	5,839,053	1,167,811	▲ 14.2
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	1,969,895	2,190,132	438,026	11.2
経済受託債務	4,697,835	3,461,633	692,327	▲ 26.3
その他の経済事業負債	141,117	187,282	37,456	32.7
設備借入金	876,100	1,076,200	215,240	22.8
雑負債	6,228,196	5,750,199	1,150,040	▲ 7.7
諸引当金	9,360,644	8,666,783	1,733,357	▲ 7.4
賞与引当金	578,786	558,656	111,731	▲ 3.5
退職給付引当金	6,902,335	6,527,199	1,305,440	▲ 5.4
役員退職慰労引当金	368,597	431,464	86,293	17.1
その他の引当金	1,510,921	1,149,458	229,892	▲ 23.9
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,496,519	4,457,119	891,424	▲ 0.9
負債の部合計	2,021,039,695	2,070,849,221	414,169,844	2.5
組合員資本	109,300,529	111,754,539	22,350,908	2.2
出資金	41,850,773	41,657,079	8,331,416	▲ 0.5
未払出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	10,519	10,519	2,104	0.0
利益剰余金	67,818,649	70,482,775	14,096,555	3.9
利益準備金	26,807,298	27,379,298	5,475,860	2.1
その他利益剰余金	41,011,350	43,103,476	8,620,695	5.1
任意積立金	36,044,515	37,275,276	7,455,055	3.4
当期末処分剰余金（▲損失金）	4,966,835	5,828,200	1,165,640	17.3
うち当期剰余金（▲損失金）	2,291,992	3,206,581	641,316	39.9
処分未済持分	▲ 379,414	▲ 395,834	▲ 79,167	▲ 4.3
評価・換算差額等	10,865,310	10,337,368	2,067,474	▲ 4.9
その他有価証券評価差額金	150,994	▲ 272,245	▲ 54,449	▲ 280.3
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	10,714,314	10,609,614	2,121,923	▲ 1.0
純資産の部合計	120,165,840	122,091,910	24,418,382	1.6
負債及び純資産の部合計	2,141,205,537	2,192,941,131	438,588,226	2.4

〔表2-2〕 資金調達・運用の推移

(単位：百万円、%)

年度 科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率		
調 達	信用事業負債	1,931,118	3.1	1,941,938	0.6	1,946,882	0.3	1,985,131	2.0	2,037,060	2.6	
	貯金	1,901,366	3.1	1,910,340	0.5	1,917,438	0.4	1,956,929	2.1	2,006,362	2.5	
	要求払	834,781	2.7	846,112	1.4	884,408	4.5	946,203	7.0	1,008,349	6.6	
	定期性	1,066,585	3.4	1,064,228	▲ 0.2	1,033,031	▲ 2.9	1,010,726	▲ 2.2	998,013	▲ 1.3	
	借入金	15,918	▲ 1.2	15,778	▲ 0.9	15,672	▲ 0.7	15,558	▲ 0.7	15,431	▲ 0.8	
	その他	13,834	10.4	15,819	14.3	13,771	▲ 12.9	12,645	▲ 8.2	15,267	20.7	
	共済事業負債	11,011	▲ 9.1	9,061	▲ 17.7	8,785	▲ 3.0	8,138	▲ 7.4	8,000	▲ 1.7	
	経済事業負債	10,118	68.9	10,339	2.2	8,577	▲ 17.0	6,809	▲ 20.6	5,839	▲ 14.2	
	諸引当金	11,250	▲ 7.6	10,642	▲ 5.4	10,067	▲ 5.4	9,361	▲ 7.0	8,667	▲ 7.4	
	その他	12,354	1.5	10,876	▲ 12.0	10,960	0.8	11,601	5.8	11,284	▲ 2.7	
	純資産	116,590	2.2	117,923	1.1	119,595	1.4	120,166	0.5	122,092	1.6	
	出資金	42,059	0.0	42,031	▲ 0.1	42,002	▲ 0.1	41,851	▲ 0.4	41,657	▲ 0.5	
	その他	74,531	3.5	75,893	1.8	77,593	2.2	78,315	0.9	80,435	2.7	
	合 計	2,092,441	3.1	2,100,781	0.4	2,104,865	0.2	2,141,206	1.7	2,192,941	2.4	
	運 用	信用事業資産	1,909,082	3.3	1,918,899	0.5	1,903,416	▲ 0.8	1,941,473	2.0	2,001,156	3.1
		預金	1,449,505	3.0	1,424,263	▲ 1.7	1,392,940	▲ 2.2	1,395,667	0.2	1,414,655	1.4
貸付金		390,382	6.1	426,015	9.1	444,722	4.4	475,299	6.9	501,784	5.6	
その他		69,195	▲ 4.9	68,621	▲ 0.8	65,755	▲ 4.2	70,507	7.2	84,717	20.2	
共済事業資産		2,141	▲ 3.9	135	▲ 93.7	79	▲ 41.5	60	▲ 24.1	61	1.7	
経済事業資産		26,014	22.1	27,699	6.5	29,450	6.3	28,161	▲ 4.4	22,091	▲ 21.6	
固定資産		61,651	▲ 2.4	60,884	▲ 1.2	59,431	▲ 2.4	58,487	▲ 1.6	57,663	▲ 1.4	
外部出資		83,421	0.0	83,504	0.1	100,958	20.9	100,941	0.0	100,961	0.0	
その他		10,132	▲ 4.9	9,660	▲ 4.7	11,532	19.4	12,084	4.8	11,009	▲ 8.9	
合 計		2,092,441	3.1	2,100,781	0.4	2,104,865	0.2	2,141,206	1.7	2,192,941	2.4	

※ 貯金には譲渡性貯金を含まない。

(2) 財務構成

資金調達（負債・純資産）においては、要求払貯金が前年度比6.6%増の1,008,349百万円、定期性貯金が同1.3%減の998,013百万円となった。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では2.5%増の2,006,362百万円、純資産は1.6%増の122,092百万円となった。

資金運用においては、預金が1.4%増の1,414,655百万円、貸付金が5.6%増の501,784百万円、固定資産が1.4%減の57,663百万円となった。

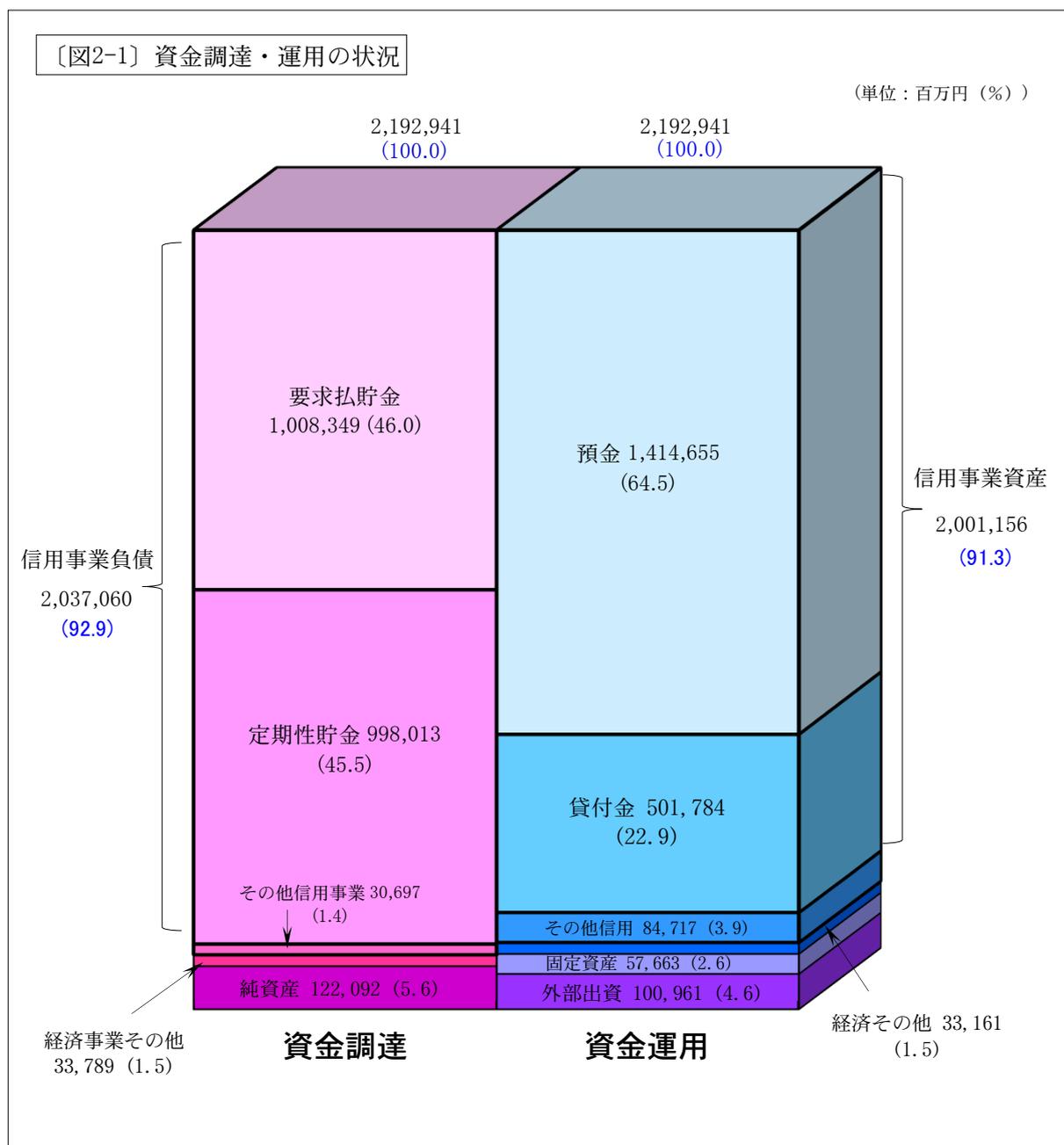
〔表2-2 図2-1〕

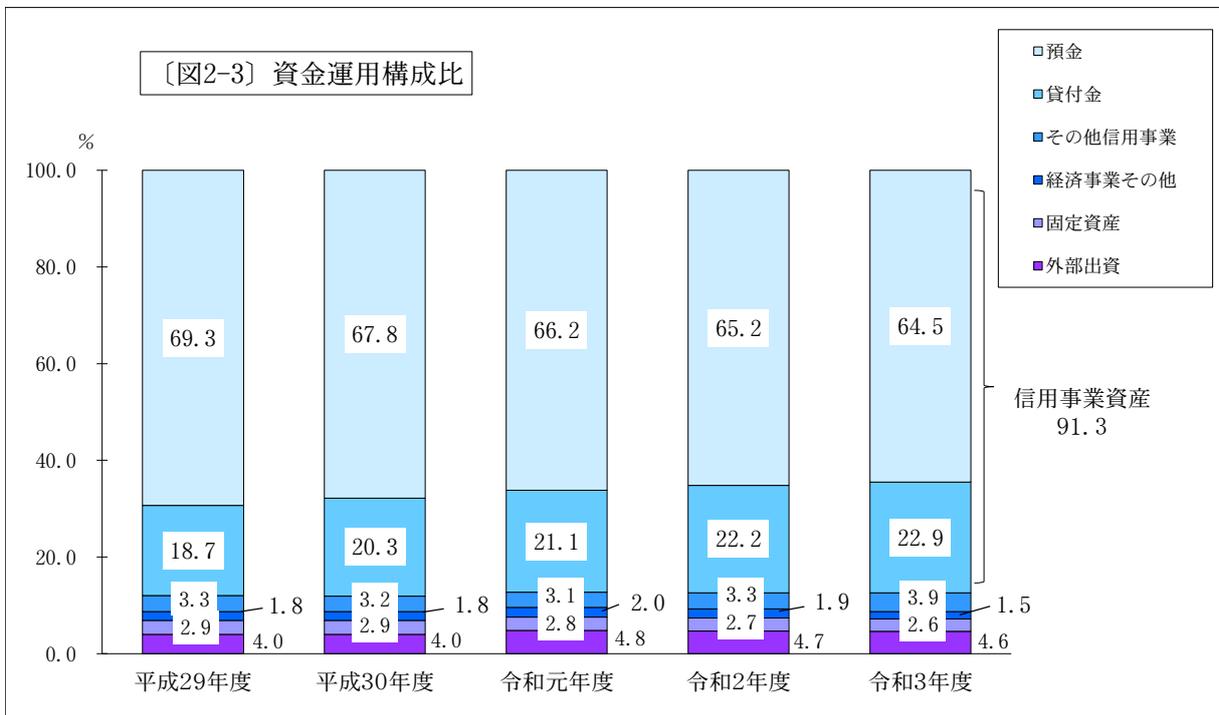
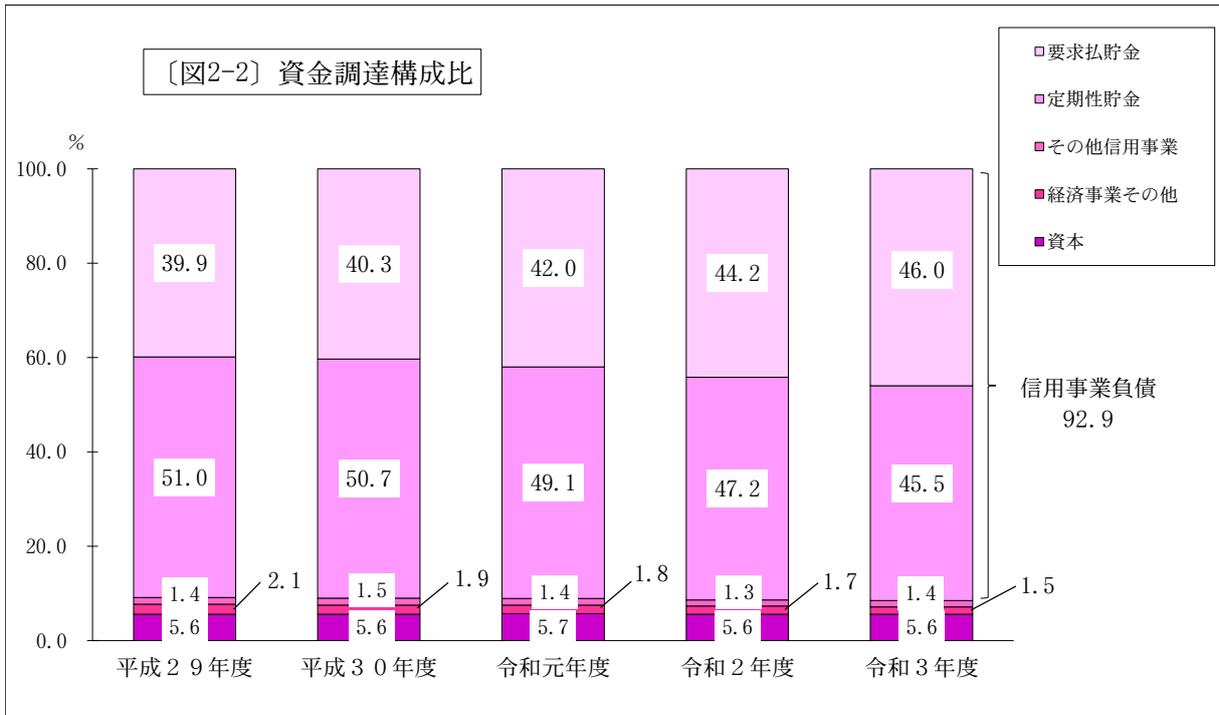
また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の92.9%を占めている。

〔図2-1 図2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の91.3%を占めており、財務における信用事業の比重が大きくなっている。

〔図2-1 図2-3〕





(3) 純資産と固定比率

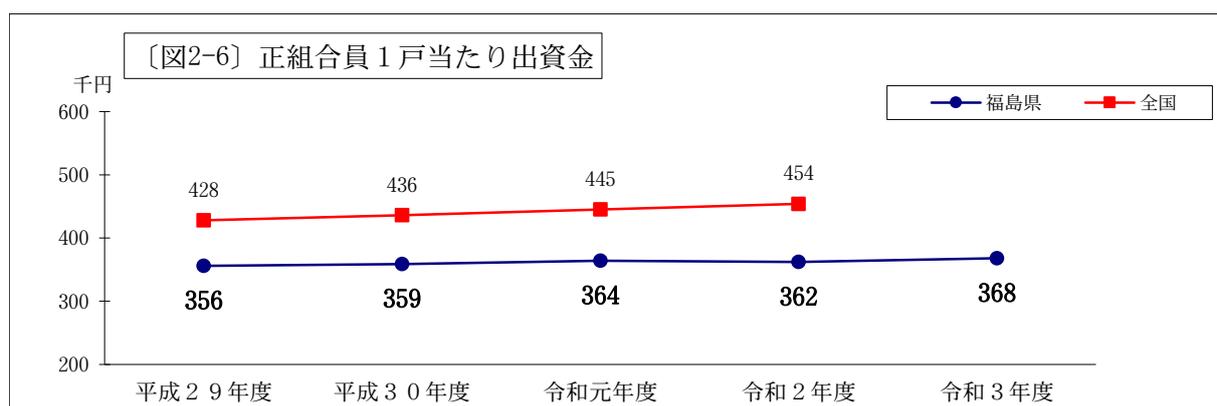
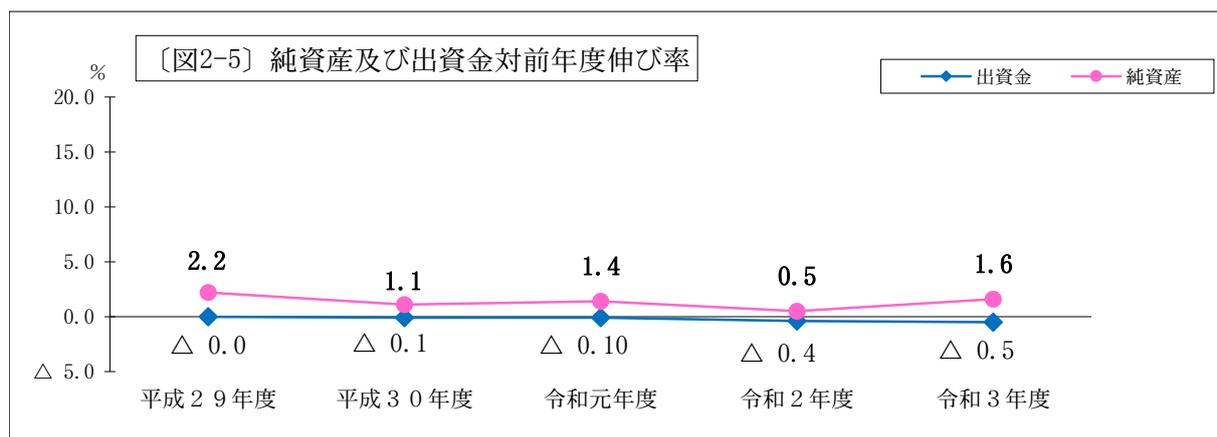
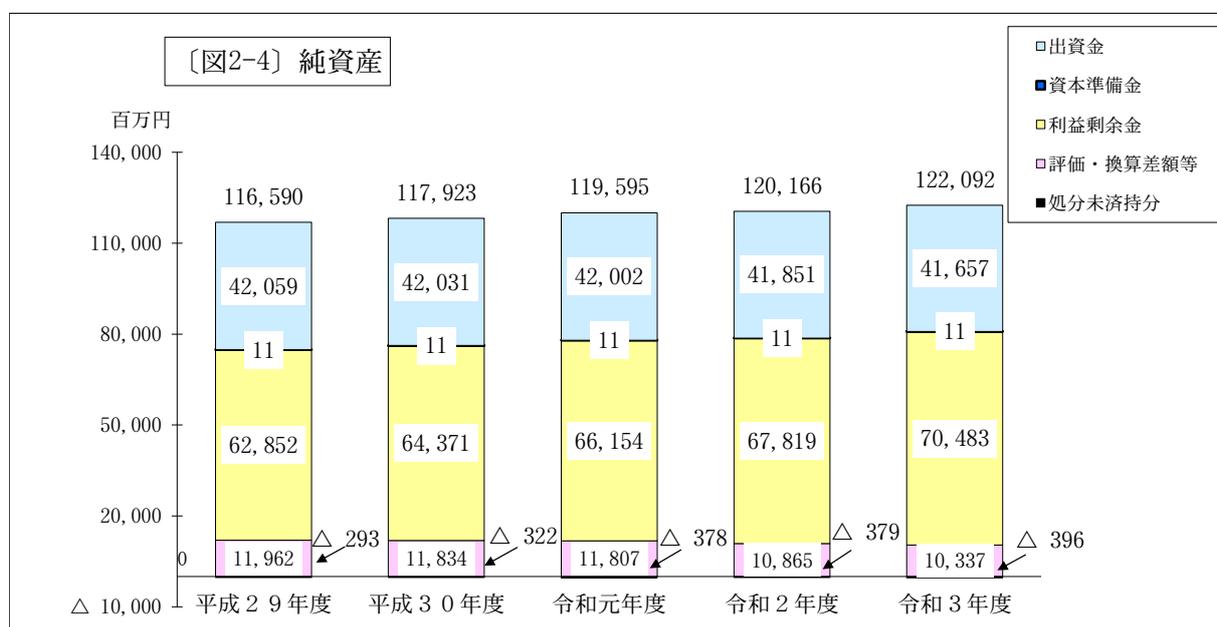
ア 純資産

純資産は、前年度より1,926百万円増加（前年度比1.6%増）し122,092百万円となった。純資産のうち、利益剰余金は前年度より2,664百万円増加（同3.9%増）し70,483百万円となり増加傾向にある。また、出資金は、前年度より194百万円減少（同0.5%減）し41,657百万円となり、平成28事業年度から減少傾向にある。

〔表2-2 図2-4 図2-5〕

正組合員1戸当たり払込済出資金は、368千円（同1.7%増）となっている。

〔図2-6〕



イ 固定比率

固定比率（基準100%以上）は251.0%となり、前年度を6.2ポイント上回った。なお、県内総合農協全5組合が基準を上回っている。

〔表2-3〕

〔表2-3〕 固定比率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定比率%	215.3	215.3	235.0	244.8	252.5

注) 自己資本 / (固定資産 + 外部出資)

※自己資本 = 基本的項目 (法施行規程第40条)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金その他借入金) - リース債務 - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

(4) 自己資本比率

自己資本比率（単体）は、県平均で13.57%となり前年度を0.4ポイント上回った。

〔表2-4〕

〔表2-4〕 自己資本比率（単体）の状況

	4%～10%	10%～20%	20%以上	県平均
平成29年度	0組合	4組合	1組合	14.69%
平成30年度	0組合	5組合	0組合	14.16%
令和元年度	0組合	5組合	0組合	12.97%
令和2年度	0組合	5組合	0組合	13.17%
令和3年度	0組合	5組合	0組合	13.57%

3 経営収支

(1) 損益の状況

事業総利益36,514百万円（前年度比0.3%増）に対し、事業管理費は34,613百万円（同0.9%減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より414百万円増加（同27.9%増）し1,901百万円となった。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は4,090百万円となり、前年度より852百万円増加（同26.3%増）した。

当期剰余金は、前年度より915百万円増加し3,207百万円となった。県全体として剰余決算となり、前期繰越剰余金、任意積立取崩額をあわせた当期未処分剰余金は前年度より861百万円増加し5,828百万円となった。

[表3-1 表3-2]

[表3-1] 損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	令和2年度	令和3年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
1 事業総利益	36,415,035	36,513,962	7,302,792	0.3
(1)信用事業収益	14,218,246	14,553,478	2,910,696	2.4
資金運用収益	13,370,860	13,742,055	2,748,411	2.8
(うち預金利息)	6,982,616	6,645,238	1,329,048	▲ 4.8
(うち有価証券利息配当金)	370,870	358,551	71,710	▲ 3.3
(うち貸出金利息)	5,697,574	5,759,525	1,151,905	1.1
(うちその他受入利息)	319,795	978,734	195,747	206.1
役務取引等収益	630,909	673,837	134,767	6.8
その他事業直接収益	69,278	444	89	▲ 99.4
その他経常収益	147,196	137,138	27,428	▲ 6.8
(2)信用事業費用	1,909,941	2,213,882	442,776	15.9
資金調達費用	716,427	464,220	92,844	▲ 35.2
(うち貯金利息)	666,994	431,335	86,267	▲ 35.3
(うち給付補てん備金繰入)	39,045	25,243	5,049	▲ 35.3
(うち譲渡性貯金利息)	124	32	6	▲ 74.2
(うち借入金利息)	10,261	7,608	1,522	▲ 25.9
(うちその他支払利息)	-	-	-	-
役務取引等費用	-	169,191	33,838	-
その他事業直接費用	69	220	44	218.8
その他経常費用	1,193,443	1,580,244	316,049	32.4
(うち貸倒引当金繰入額)	-	124,243	24,849	-
(うち貸出金償却)	514	8,531	1,706	1559.7
※信用事業総利益	12,308,302	12,339,594	2,467,919	0.3
(3)共済事業収益	13,790,049	14,103,951	2,820,790	2.3
共済付加収入	12,872,711	13,015,799	2,603,160	1.1
共済貸付金利息	6	-	-	▲ 100.0
その他の収益	917,329	1,088,149	217,630	18.6
(4)共済事業費用	934,022	963,778	192,756	3.2
共済借入金利息	-	-	-	-
共済推進費	754,678	758,618	151,724	0.5
共済保全費	53,793	66,330	13,266	23.3
その他の費用	125,547	138,827	27,765	10.6
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	-	-
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	12,856,026	13,140,172	2,628,034	2.2
(5)購買事業収益	33,346,952	31,830,242	6,366,048	▲ 4.5
購買品供給高（買取）	33,149,926	31,632,480	6,326,496	▲ 4.6
購買手数料（受託）	-	-	-	-
修理サービス料	21,833	12,170	2,434	▲ 44.3
その他の収益	175,191	185,591	37,118	5.9
(6)購買事業費用	29,119,105	27,779,124	5,555,825	▲ 4.6
購買品供給原価（買取）	28,493,077	27,096,938	5,419,388	▲ 4.9
購買供給費	346,020	331,033	66,207	▲ 4.3
修理サービス費	929	489	98	▲ 47.4
その他の費用	279,075	350,659	70,132	25.7
(うち貸倒引当金繰入額)	-	12,817	2,563	-
(うち貸倒損失)	-	9,827	1,965	-
※購買事業総利益	4,227,845	4,051,119	810,224	▲ 4.2
(7)販売事業収益	30,590,877	28,665,957	5,733,191	▲ 6.3
販売品販売高（買取）	21,005,837	18,700,592	3,740,118	▲ 11.0
販売手数料（受託）	1,890,972	2,006,430	401,286	6.1
その他の収益	7,694,065	7,958,929	1,591,786	3.4

科目	令和2年度	令和3年度		
		1組合平均	伸び率	
(8)販売事業費用	25,751,933	23,646,367	4,729,273	▲ 8.2
販売品販売原価(買取)	18,927,201	16,785,533	3,357,107	▲ 11.3
販売費	592,322	669,178	133,836	13.0
その他の費用	6,232,407	6,191,651	1,238,330	▲ 0.7
(うち貸倒引当金繰入額)	-	16,256	3,251	-
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※販売事業総利益	4,838,942	5,019,586	1,003,917	3.7
(9)保管事業収益	424,185	490,995	98,199	15.8
(10)保管事業費用	218,031	219,892	43,978	0.9
※保管事業総利益	206,152	271,099	54,220	31.5
(11)加工事業収益	88,332	57,680	11,536	▲ 34.7
(12)加工事業費用	63,505	40,346	8,069	▲ 36.5
※加工事業総利益	24,827	17,334	3,467	▲ 30.2
(13)利用事業収益	2,528,751	2,611,772	522,354	3.3
(14)利用事業費用	1,752,924	1,864,136	372,827	6.3
※利用事業総利益	775,826	747,634	149,527	▲ 3.6
(15)宅地等供給事業収益	-	2,603	521	-
(16)宅地等供給事業費用	-	28	6	-
※宅地等供給事業総利益	-	2,575	515	-
(17)その他事業収益	3,992,757	3,800,525	760,105	▲ 4.8
(18)その他事業費用	2,343,436	2,227,886	445,577	▲ 4.9
※その他事業総利益	1,649,312	1,572,632	314,526	▲ 4.6
(19)指導事業収入	1,197,945	918,754	183,751	▲ 23.3
(20)指導事業支出	1,670,159	1,566,552	313,310	▲ 6.2
※指導事業収支差額	▲ 472,212	▲ 647,795	▲ 129,559	▲ 37.2
2 事業管理費	34,928,336	34,613,012	6,922,602	▲ 0.9
(1)人件費	24,010,760	23,565,008	4,713,002	▲ 1.9
(2)業務費	3,112,914	3,155,033	631,007	1.4
(3)諸税負担金	1,258,532	1,197,297	239,459	▲ 4.9
(4)施設費	6,483,657	6,636,362	1,327,272	2.4
(5)その他事業管理費	62,465	59,300	11,860	▲ 5.1
事業利益	1,486,698	1,900,950	380,190	27.9
3 事業外収益	3,074,626	2,987,406	597,481	▲ 2.8
(1)受取雑利息	38,001	28,724	5,745	▲ 24.4
(2)受取出資配当金	1,718,352	1,747,495	349,499	1.7
(3)賃貸料	541,864	529,714	105,943	▲ 2.2
(4)貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
(5)償却債権取立益	10,038	6,070	1,214	▲ 39.5
(6)雑収入	766,362	675,394	135,079	▲ 11.9
4 事業外費用	1,323,681	798,054	159,611	▲ 39.7
(1)支払雑利息	3,351	3,641	728	8.7
(2)貸倒損失	-	-	-	-
(3)寄付金	42,321	37,479	7,496	▲ 11.4
(4)雑損失	1,278,005	756,927	151,385	▲ 40.8
経常利益	3,237,641	4,090,300	818,060	26.3
5 特別利益	1,647,139	1,843,449	368,690	11.9
(1)固定資産処分益	50,191	124,186	24,837	147.4
(2)一般補助金	861,008	371,627	74,325	▲ 56.8
(3)金融商品取引責任準備金取崩額	-	419,659	83,932	-
(4)その他の特別利益	735,933	927,975	185,595	26.1
6 特別損失	2,008,561	1,716,225	343,245	▲ 14.6
(1)固定資産処分損	262,511	183,047	36,609	▲ 30.3
(2)固定資産圧縮損	856,552	787,493	157,499	▲ 8.1
(3)減損損失	168,840	229,672	45,934	36.0
(4)金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
(5)その他特別損失	720,649	516,010	103,202	▲ 28.4
税引前当期利益(▲損失)	2,876,221	4,217,524	843,505	46.6
7 法人税、住民税及び事業税	469,175	919,747	183,949	96.0
8 法人税等調整額	115,049	91,191	18,238	▲ 20.7
当期剰余金(▲損失金)	2,291,992	3,206,581	641,316	39.9
前期繰越剰余金(▲損失金)	1,693,934	1,711,794	342,359	1.1
任意積立金取崩額	980,904	909,819	181,964	▲ 7.2
当期末処分剰余金(▲損失金)	4,966,835	5,828,200	1,165,640	17.3

〔表3-2〕 損益の推移

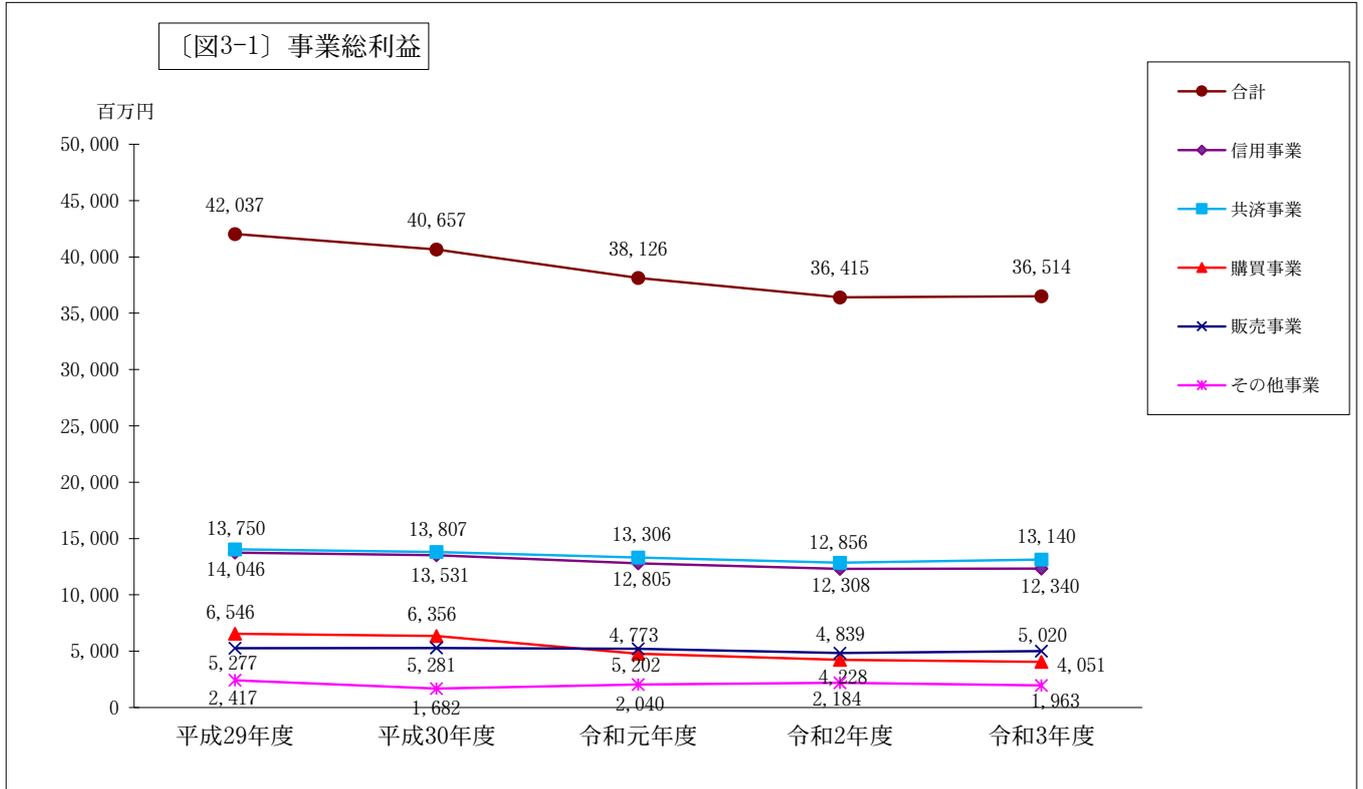
(単位：百万円、%)

科目	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	16,361	▲ 4.3	16,345	▲ 0.1	14,870	▲ 9.0	14,218	▲ 4.4	14,553	2.4
	費用	2,611	▲ 7.9	2,813	7.7	2,065	▲ 26.6	1,910	▲ 7.5	2,214	15.9
	総利益	13,750	▲ 3.6	13,531	▲ 1.6	12,805	▲ 5.4	12,308	▲ 3.9	12,340	0.3
共済事業	収益	15,234	2.3	14,836	▲ 2.6	14,245	▲ 4.0	13,790	▲ 3.2	14,104	2.3
	費用	1,188	6.2	1,029	▲ 13.4	939	▲ 8.7	934	▲ 0.5	964	3.2
	総利益	14,046	2.0	13,807	▲ 1.7	13,306	▲ 3.6	12,856	▲ 3.4	13,140	2.2
購買事業	収益	49,069	▲ 3.2	47,335	▲ 3.5	36,358	▲ 23.2	33,347	▲ 8.3	31,830	▲ 4.5
	費用	42,523	▲ 3.6	40,978	▲ 3.6	31,585	▲ 22.9	29,119	▲ 7.8	27,779	▲ 4.6
	総利益	6,546	▲ 0.6	6,356	▲ 2.9	4,773	▲ 24.9	4,228	▲ 11.4	4,051	▲ 4.2
販売事業	収益	27,207	16.3	28,621	5.2	31,208	9.0	30,591	▲ 2.0	28,666	▲ 6.3
	費用	21,929	22.0	23,340	6.4	26,006	11.4	25,752	▲ 1.0	23,646	▲ 8.2
	総利益	5,277	▲ 2.5	5,281	0.1	5,202	▲ 1.5	4,839	▲ 7.0	5,020	3.7
その他事業	収益	10,316	▲ 1.8	8,818	▲ 14.5	8,999	2.1	8,232	▲ 8.5	7,882	▲ 4.3
	費用	7,899	1.0	7,136	▲ 9.7	6,960	▲ 2.5	6,048	▲ 13.1	5,919	▲ 2.1
	総利益	2,417	▲ 9.9	1,682	▲ 30.4	2,040	21.3	2,184	7.1	1,963	▲ 10.1
合計	収益	118,187	1.4	115,954	▲ 1.9	105,679	▲ 8.9	100,178	▲ 5.2	97,036	▲ 3.1
	費用	76,150	3.1	75,297	▲ 1.1	67,553	▲ 10.3	63,763	▲ 5.6	60,522	▲ 5.1
	総利益	42,037	▲ 1.6	40,657	▲ 3.3	38,126	▲ 6.2	36,415	▲ 4.5	36,514	0.3
事業管理費	39,659	▲ 1.2	38,539	▲ 2.8	36,481	▲ 5.3	34,928	▲ 4.3	34,613	▲ 0.9	
(うち人件費)	27,766	▲ 0.7	26,901	▲ 3.1	25,326	▲ 5.9	24,011	▲ 5.2	23,565	▲ 1.9	
事業利益	2,377	▲ 8.1	2,118	▲ 10.9	1,645	▲ 22.3	1,487	▲ 9.6	1,901	27.8	
事業外	収益	2,268	8.6	2,198	5.2	3,154	43.5	3,075	▲ 2.5	2,987	▲ 2.9
	費用	976	8.8	1,203	34.1	1,221	1.5	1,324	8.4	798	▲ 39.7
	損益	1,293	8.5	996	▲ 16.4	1,933	94.1	1,751	▲ 9.4	2,189	25.0
経常利益	3,670	▲ 2.9	3,113	▲ 17.6	3,578	14.9	3,238	▲ 9.5	4,090	26.3	
特別利益	3,865	104.5	1,736	▲ 55.1	1,477	▲ 14.9	1,647	11.5	1,843	11.9	
特別損失	2,266	▲ 1.1	1,425	▲ 37.1	1,750	22.8	2,009	14.8	1,716	▲ 14.6	
税引前当期純利益	5,268	56.0	3,425	▲ 35.0	3,305	▲ 3.5	2,876	▲ 13.0	4,218	46.7	
法人税・住民税	1,575	17.4	675	▲ 57.1	625	▲ 7.4	469	▲ 25.0	920	96.2	
法人税等調整額	▲ 70	▲ 83.3	141	301.4	▲ 7	▲ 105.0	115	1,742.9	91	▲ 20.9	
当期剰余金	3,764	53.3	2,608	▲ 30.7	2,687	3.0	2,292	▲ 14.7	3,207	39.9	

(2) 事業総利益

事業総利益は、前年度より99百万円増加（前年度比0.3%増）し36,514百万円となった。主要事業について事業別にみると、信用事業は貸出金の伸長等により32百万円増加（同0.3%増）し12,340百万円、共済事業は付加収入の増加等により284百万円増加（同2.2%増）し13,140百万円、購買事業はコロナ禍におけるイベントの中止に伴う供給減少等により177百万円減少（同4.2%減）し4,051百万円、販売事業は直売所での売上増加等により181百万円増加（同3.7%増）し5,020百万円となった。

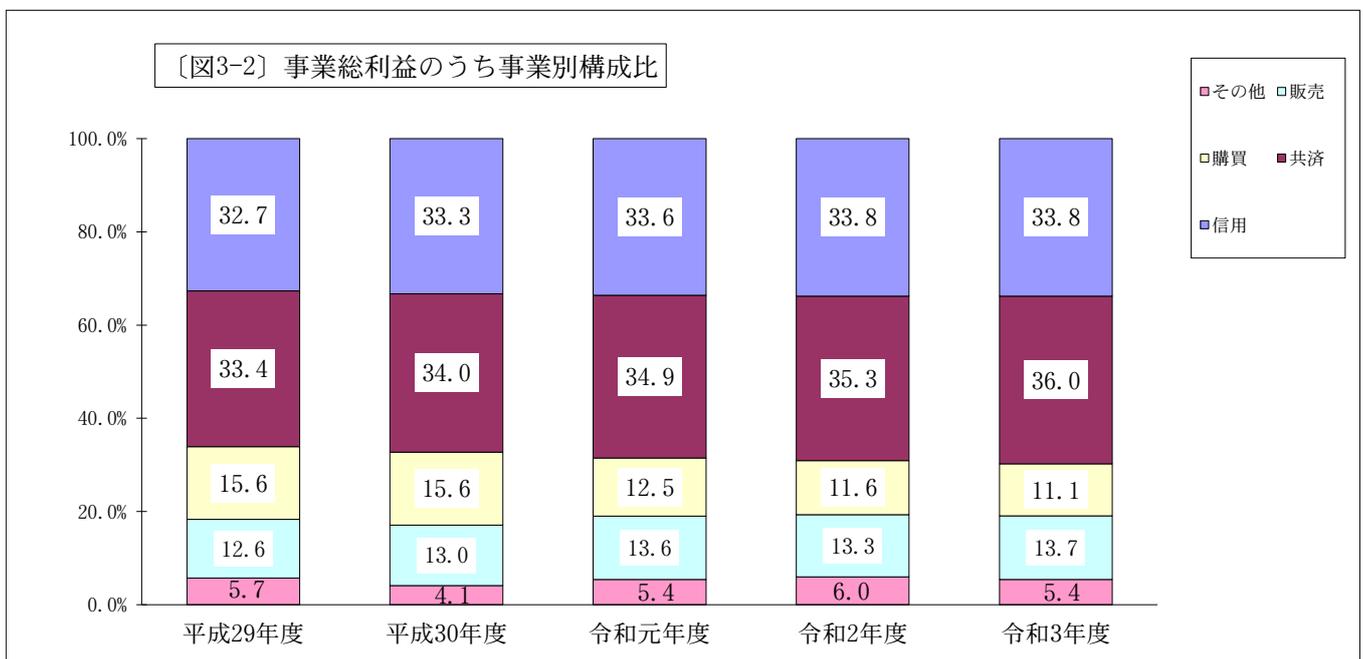
〔図3-1〕

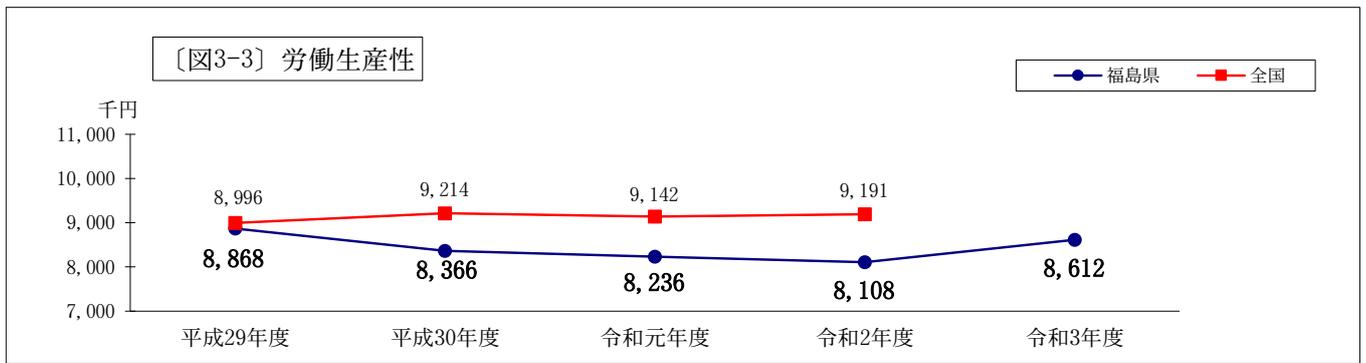


事業総利益のうち事業別割合においては、信用事業33.8%、共済事業36.0%と平成29年度から共済事業の比率が信用事業の比率を上回っている。また、購買事業11.1%、販売事業13.7%となっている。

労働生産性（職員1人当たり事業総利益）は、前年度より504千円増加し8,612千円となった。

〔図3-2 図3-3〕





(注) 事業総利益／職員数

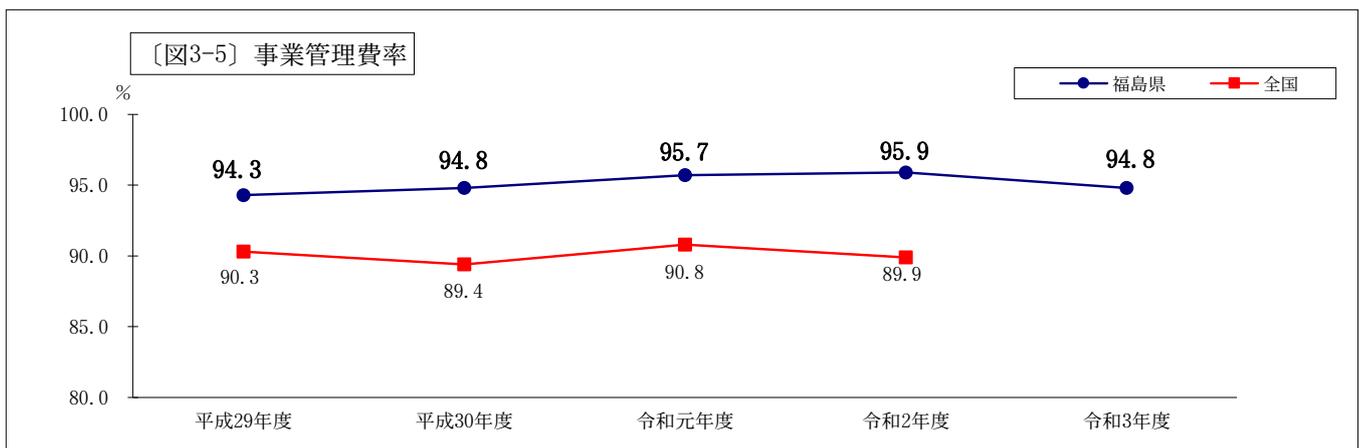
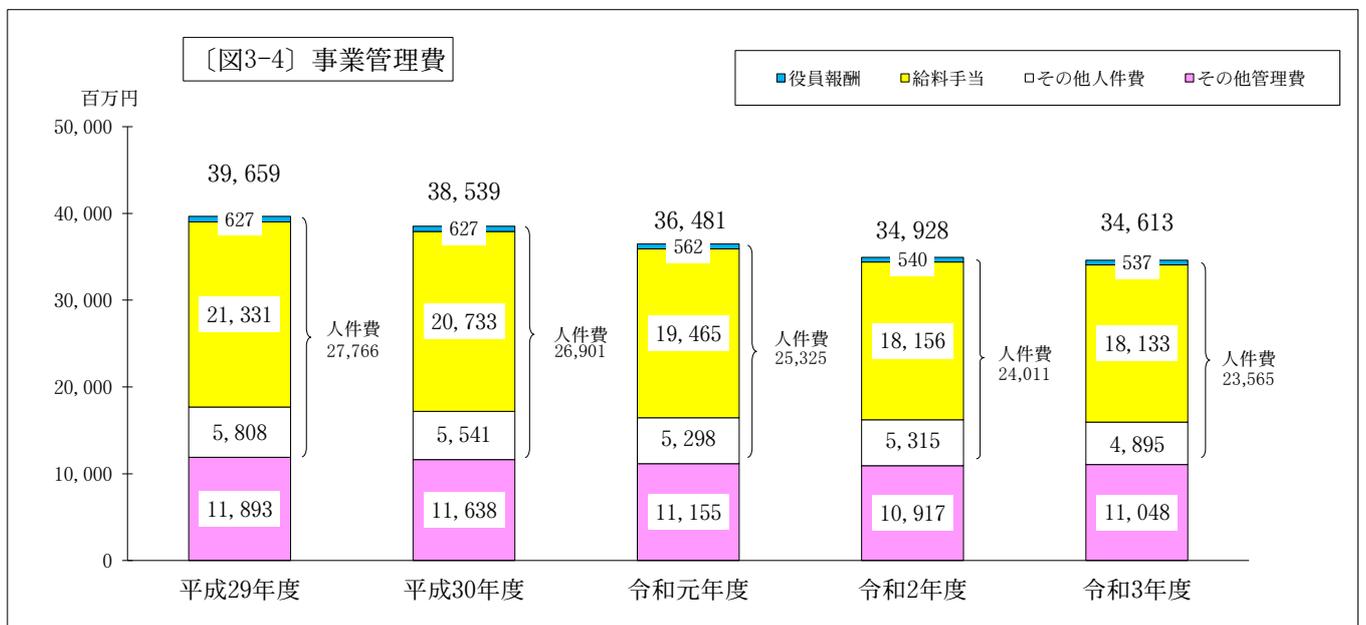
(3) 事業管理費

事業管理費は、人件費をはじめとする管理費の節減により315百万円減少（前年度比0.9%減）し34,613百万円となった。うち人件費については、446百万円減少（同1.9%減）し23,565百万円となり、平成27年度より減少傾向が続いている。

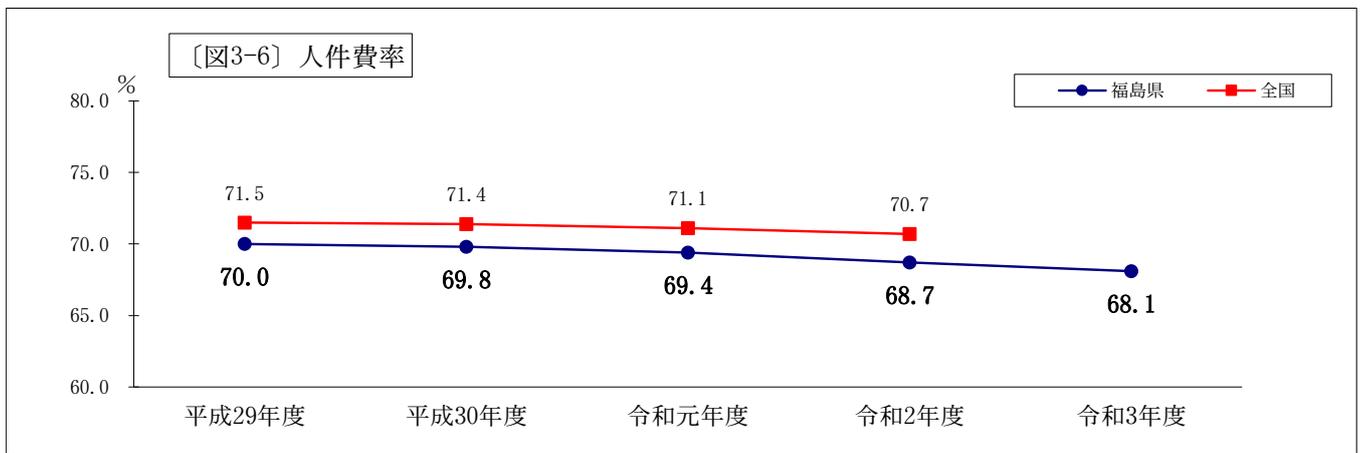
〔図3-4〕

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を1.1ポイント下回り94.8%となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は前年度を0.6ポイント下回り68.1%、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は、前年度を1.4ポイント下回り64.5%となった。

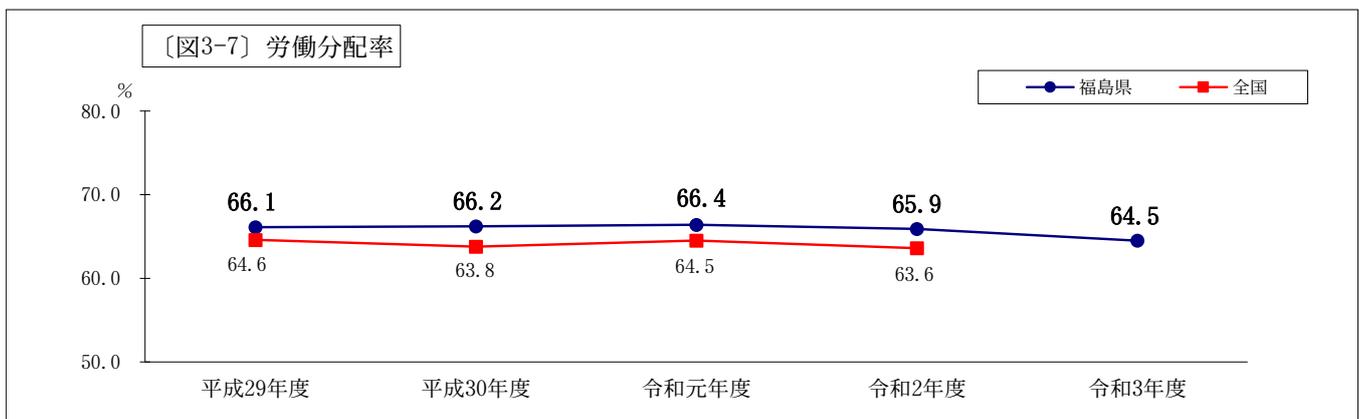
〔図3-5 図3-6 図3-7〕



(注) 事業管理費／事業総利益×100



(注) 人件費/事業管理費×100

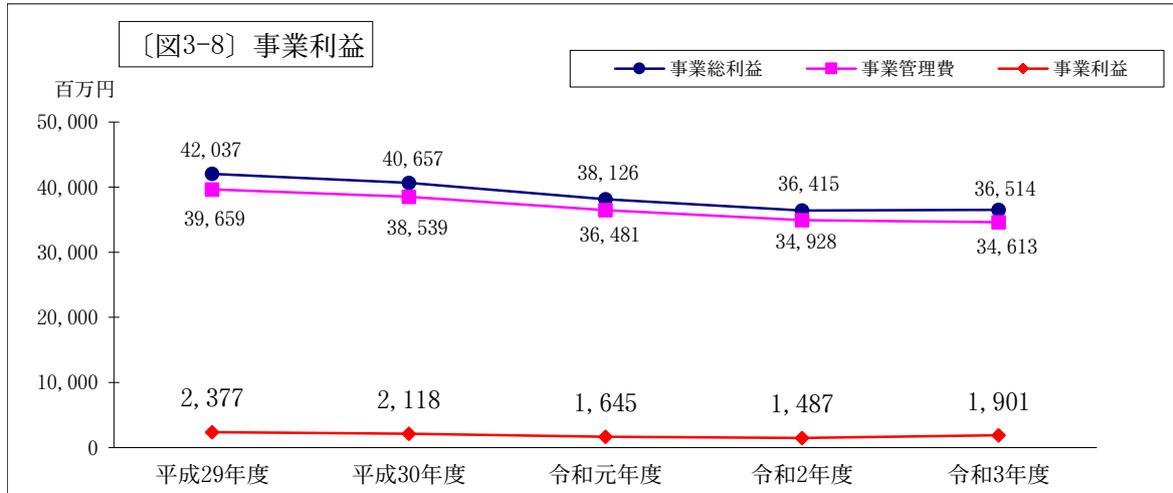


(注) 人件費/事業総利益×100

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は1,901百万円（前年度比27.8%増）となり、信用事業の低金利の影響で平成25年度から減少傾向にあったが、前年度より414百万円増加した。

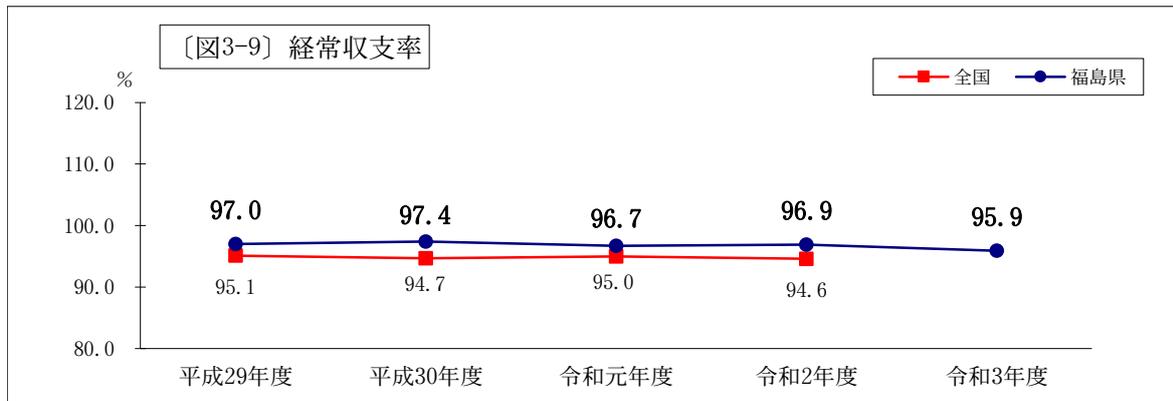
〔図3-8〕



(5) 経常収支率

経常収支率は、前年度を1.0ポイント下回り95.9%となった。

〔図3-9〕



(注) (事業直接費用+事業管理費+事業外費用) / (事業収益+事業外収益) × 100

(6) 当期剰余金

合計で前年度より915百万円増加（前年度比39.9%増）し、県全体として3,207百万円の黒字となった。総合農協全5組合が剰余金を計上した。

〔表3-3〕

〔表3-3〕 当期剰余金（損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
H29	5	3,764	753				3,764
H30	4	2,617	654	1	8	8	2,608
R元	5	2,687	537				2,687
R2	5	2,292	458				2,292
R3	5	3,207	641				3,207

(7) 当期末処分剰余金

合計で前年度より861百万円増加（前年度比17.3%増）し、5,828百万円となった。総合農協全5組合が未処分剰余金を計上した。

〔表3-4〕

〔表3-4〕 当期末処分剰余金（未処理損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期末処分剰余金			当期末処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
H29	5	6,430	1,286				6,430
H30	5	5,746	1,149				5,746
R元	5	5,494	1,099				5,494
R2	5	4,967	993				4,967
R3	5	5,828	1,166				5,828

4 主要事業

(1) 信用事業

ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度より57,369百万円増加（前年度比3.0%増）し1,991,775百万円となった。各種キャンペーンや年金・給与振込口座の獲得等により、貯金を確保したことによって要求払貯金は増加したが、定期性貯金は減少した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、前年度より2.1ポイント減少し50.5%となった。

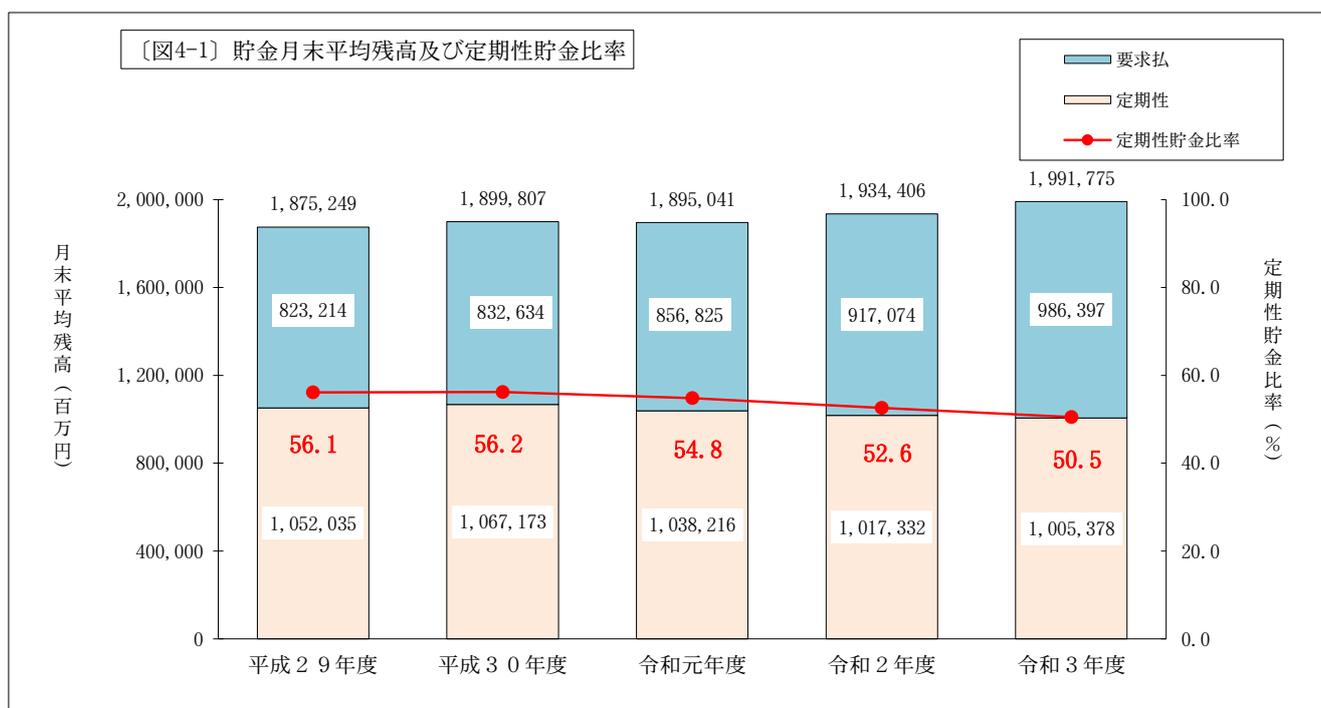
〔図4-1 図4-2〕

信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高は、前年度より133,144千円増加し1,987,800千円となった。

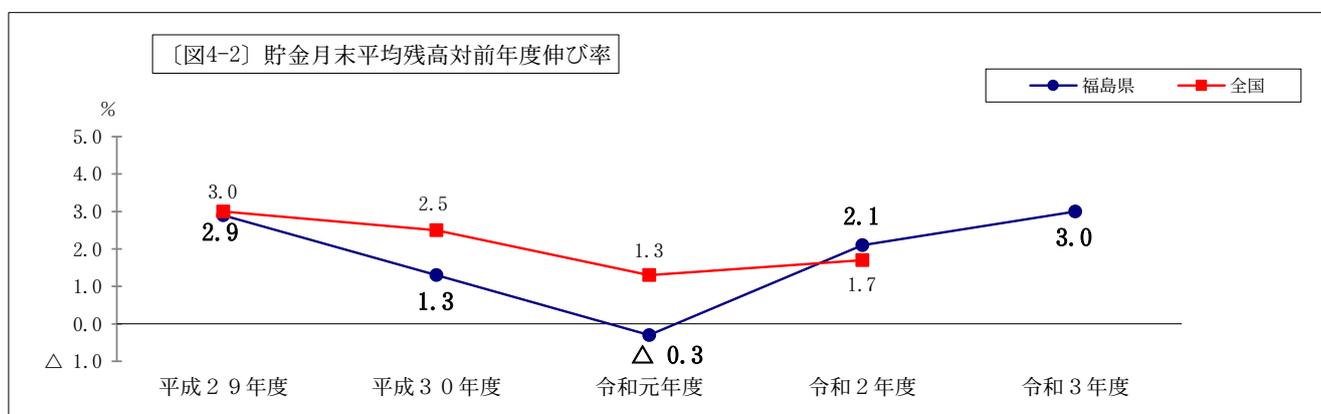
〔図4-3〕

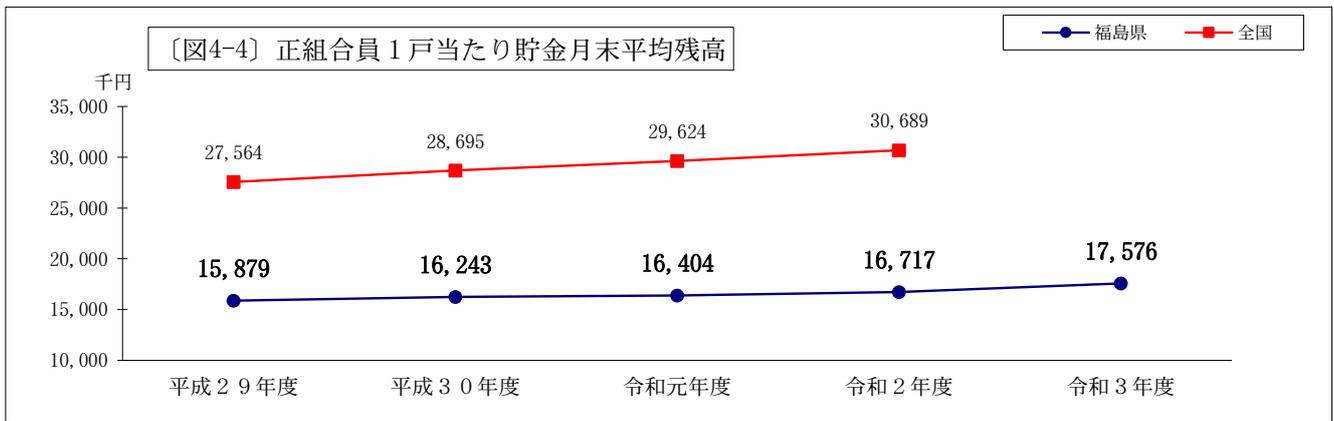
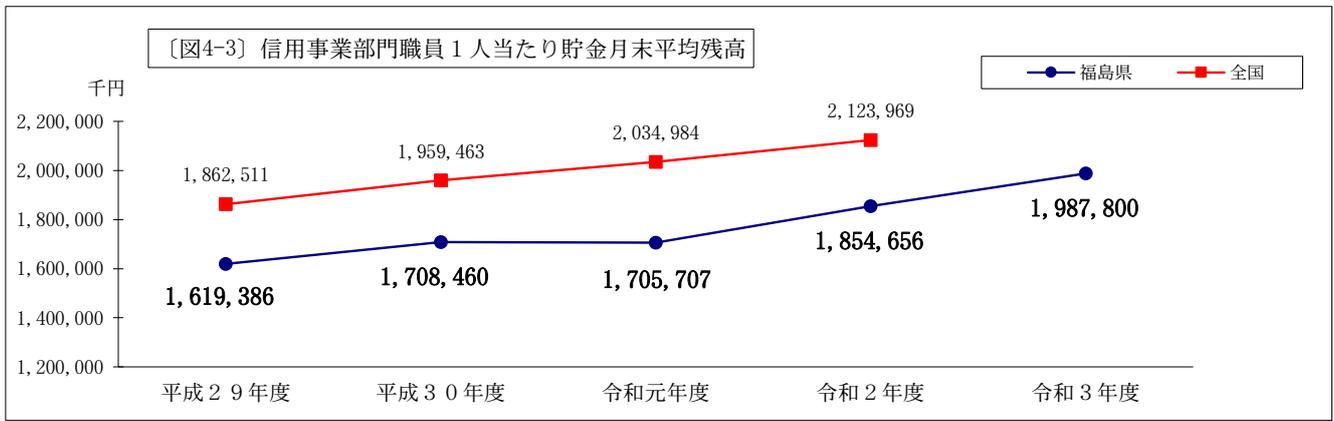
正組合員1戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より859千円増加し17,576千円となった。

〔図4-4〕



(注) 定期性貯金比率=定期性貯金月末平均残高/貯金月末平均残高×100





イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、住宅ローンの増加等により28,618百万円増加（前年度比6.2%増）し491,740百万円となり、増加傾向が続いている。

〔図4-5 図4-6〕

信用事業部門職員 1人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より46,729千円増加し490,758千円となった。

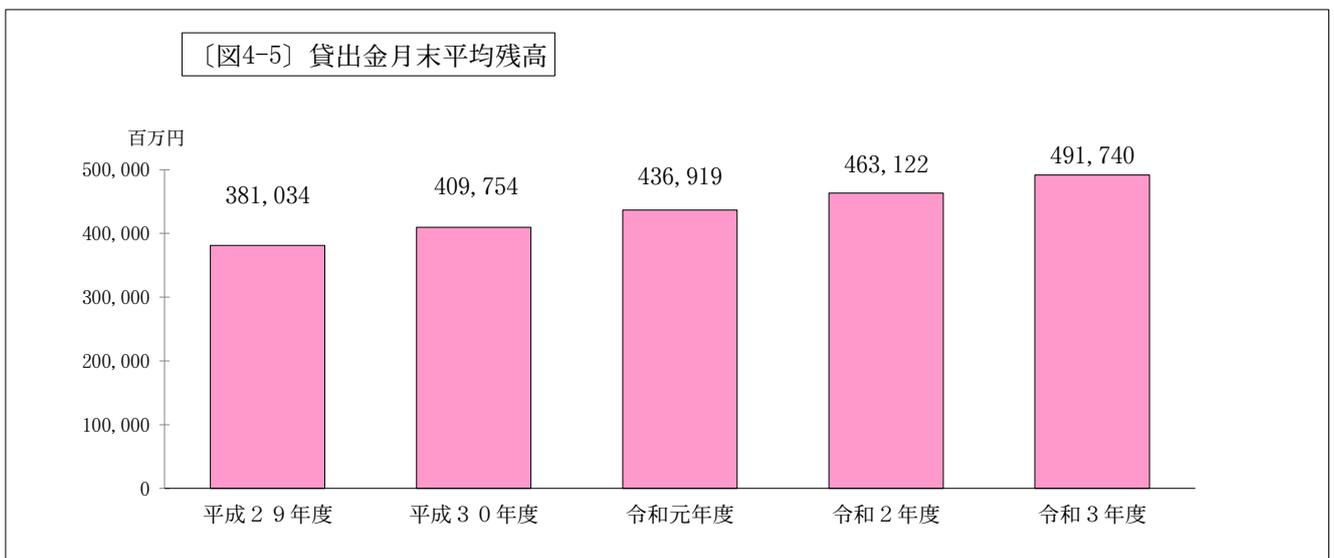
〔図4-7〕

正組合員 1戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より337千円増加し4,339千円となった。

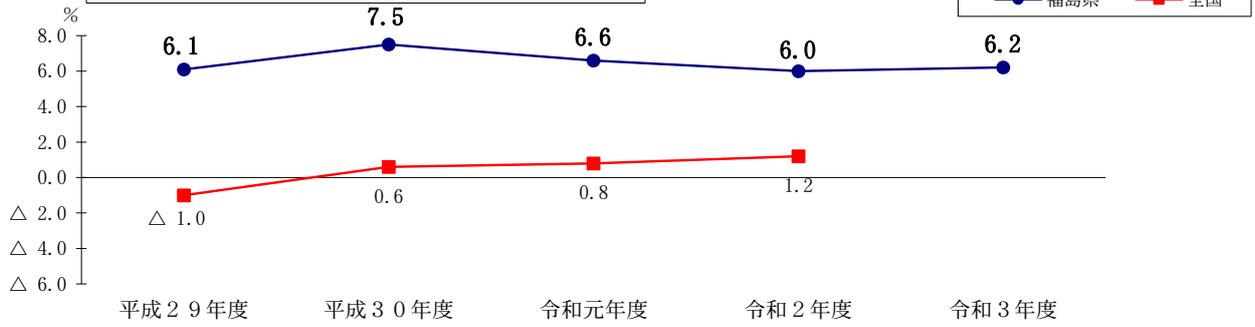
〔図4-8〕

貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より0.8ポイント増加し24.7%となった。

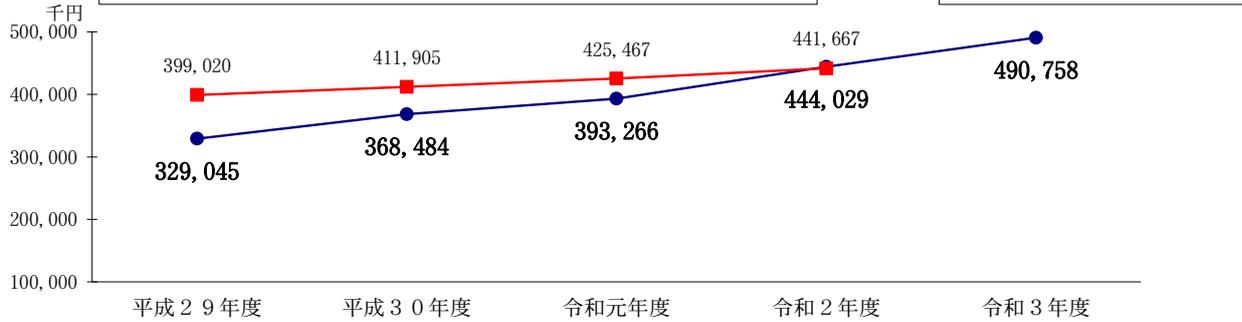
〔図4-9〕



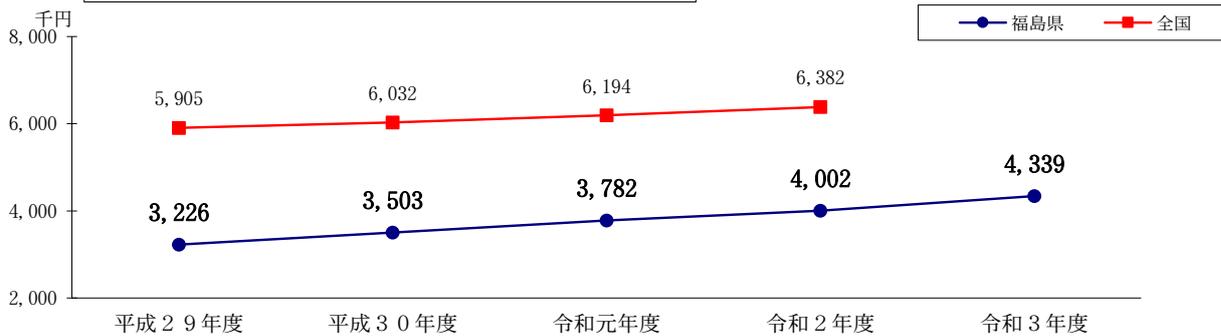
〔図4-6〕 貸出金月末平均残高対前年度伸び率



〔図4-7〕 信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高

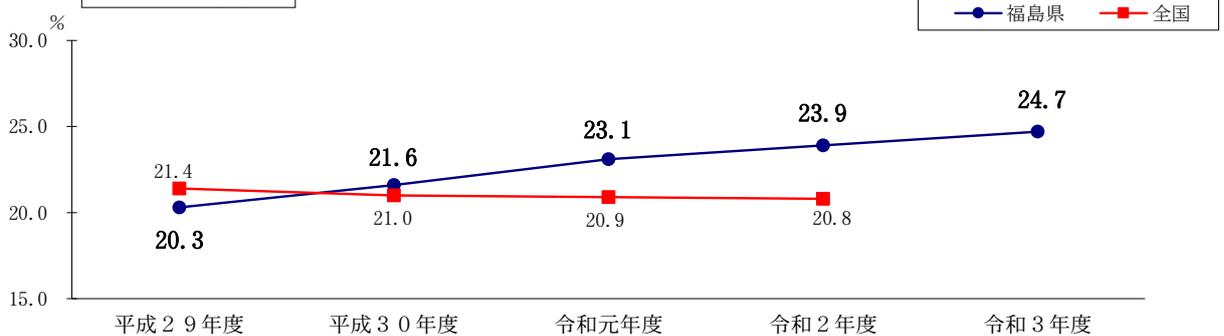


〔図4-8〕 正組員1戸当たり貸出金月末平均残高



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100

〔図4-9〕 貯貸率



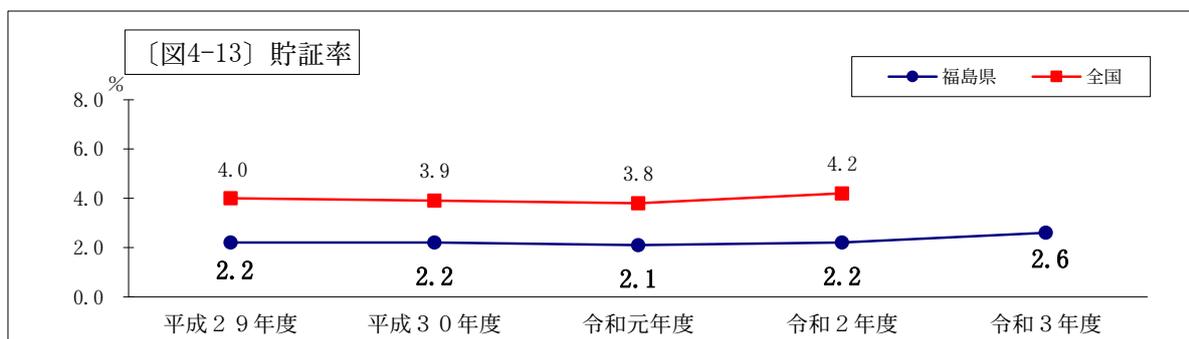
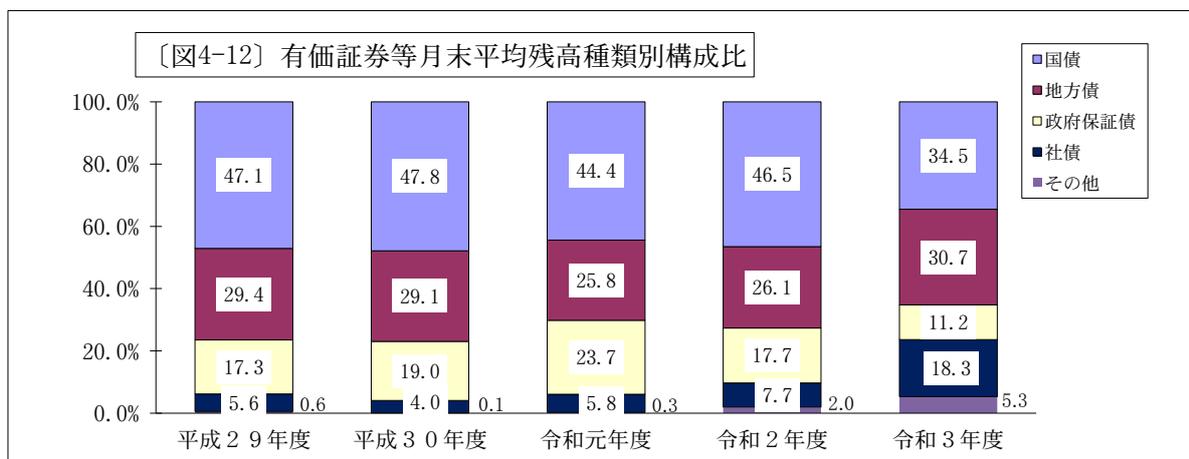
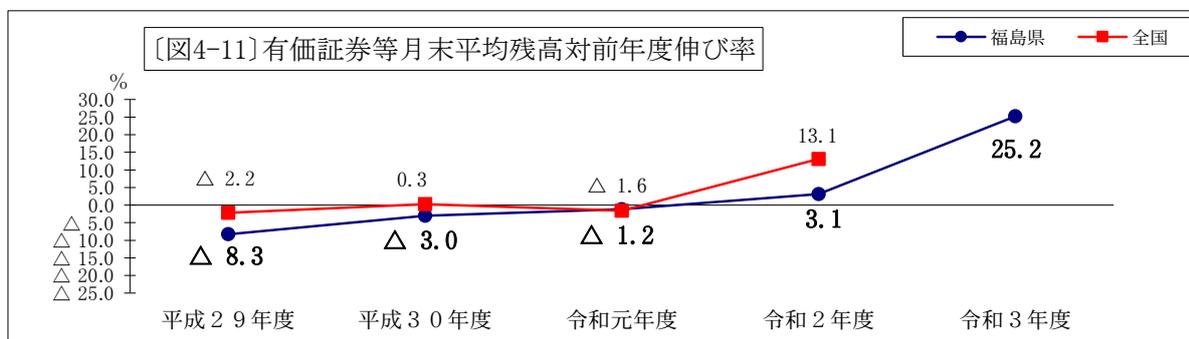
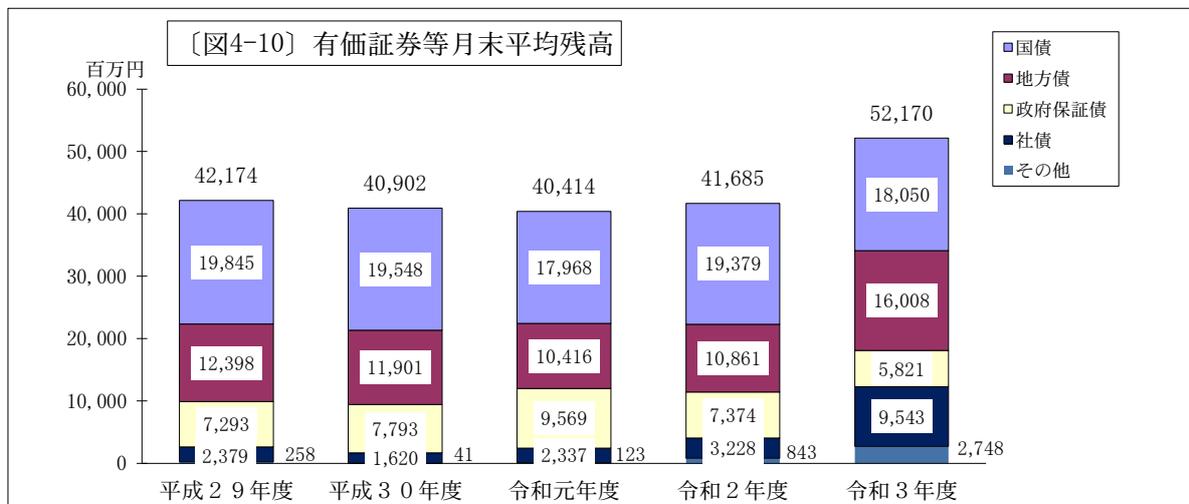
ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、10,485百万円増加（前年度比25.2%増）の52,170百万円となった。

〔図4-10 図4-11〕

構成比をみると、国債が最も大きい比率（34.5%）を占め、次いで地方債（30.7%）、社債（18.3%）、政府保証債（11.2%）の順となっている。また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度より0.4ポイント増加し2.6%となった。

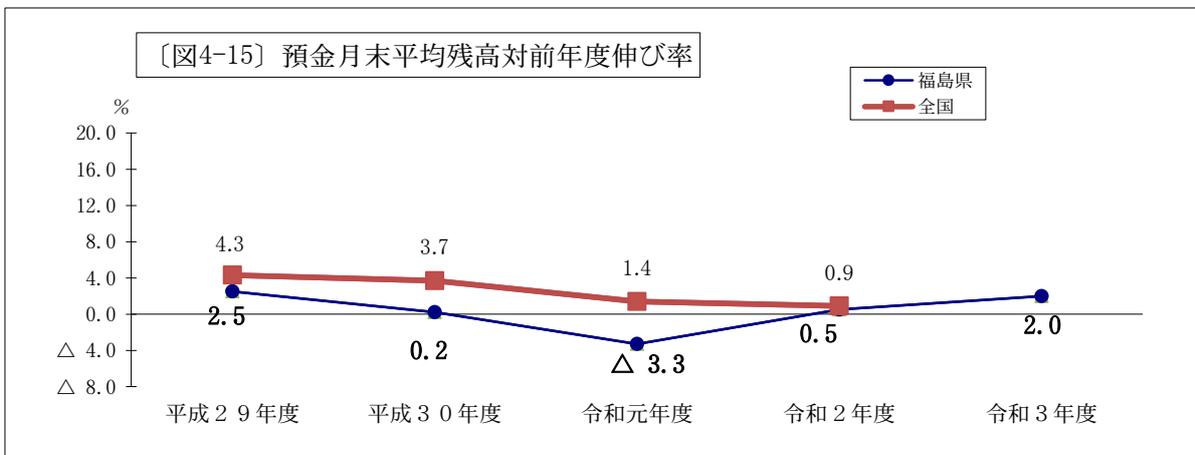
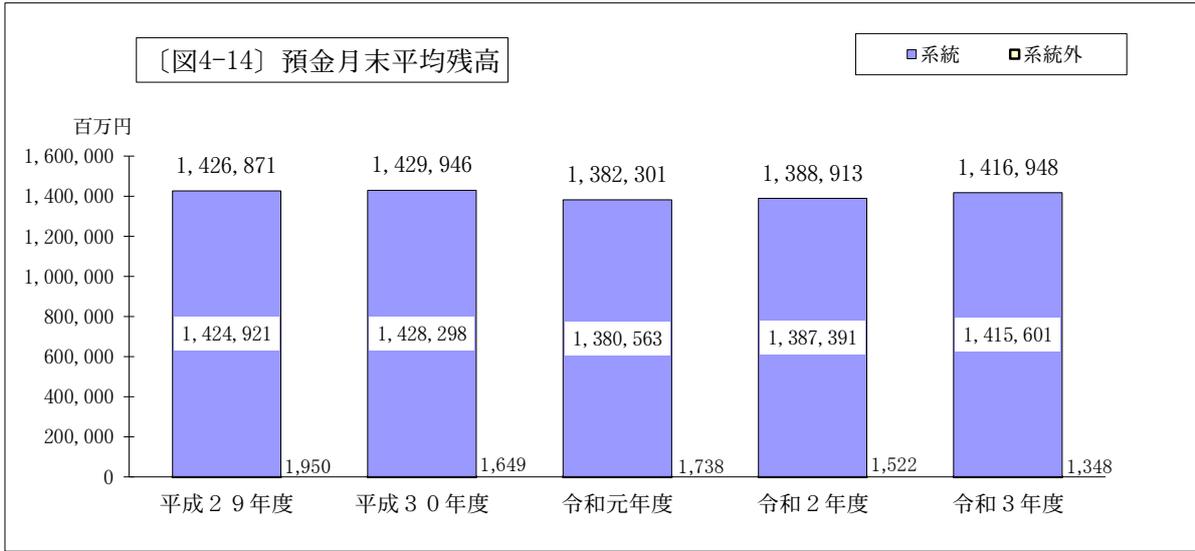
〔図4-12 図4-13〕



エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より28,035百万円増加（前年度比2.0%増）し1,416,948百万円となった。その預け先は、ほぼ全額農林中央金庫となっている。

〔図4-14 図4-15〕



(注) 有価証券等月末平均残高／貯金月末平均残高×100

オ 利回り

運用利回りは前年度を0.03ポイント下回り0.67%と低金利が続いている。また、吸収利回りは前年度を0.01ポイント下回り0.02%となった。

この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度より0.02ポイント減少し0.65%となった。

〔表4-1〕

〔表4-1〕 利回り

(単位：%)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用利回り(A)	0.81	0.79	0.73	0.70	0.67
預金	0.56	0.55	0.53	0.51	0.47
有価証券	1.08	1.04	0.98	0.84	0.69
貸出金	1.63	1.54	1.32	1.25	1.19
吸収利回り(B)	0.06	0.05	0.05	0.03	0.02
貯金	0.06	0.05	0.04	0.03	0.02
借入金	0.08	0.07	0.05	0.05	0.03
運用収益率(A-B)	0.75	0.74	0.68	0.67	0.65

- (注) 運用利回り = (預金利息 + 有価証券利息配当金 + 貸出金利息)
 \div (預金月末平残 + 有価証券等月末平残 + 貸出金月末平残) $\times 100$
- 預金利回り = 預金利息 \div 預金月末平残 $\times 100$
- 有価証券利回り = 有価証券利息配当金 \div 有価証券等月末平残 $\times 100$
- 貸出金利回り = 貸出金利息 \div 貸出金月末平残 $\times 100$
- 吸収利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息)
 \div (貯金月末平残 + 借入金月末平残) $\times 100$
- 貯金利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息) \div 貯金月末平残 $\times 100$
- 借入金利回り = 借入金利息 \div 借入金月末平残 $\times 100$

(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、満期時の解約や新規契約の減少により92,992百万円減少（前年度比1.4%減）し6,440,043百万円となり、平成17年度以降減少傾向にある。

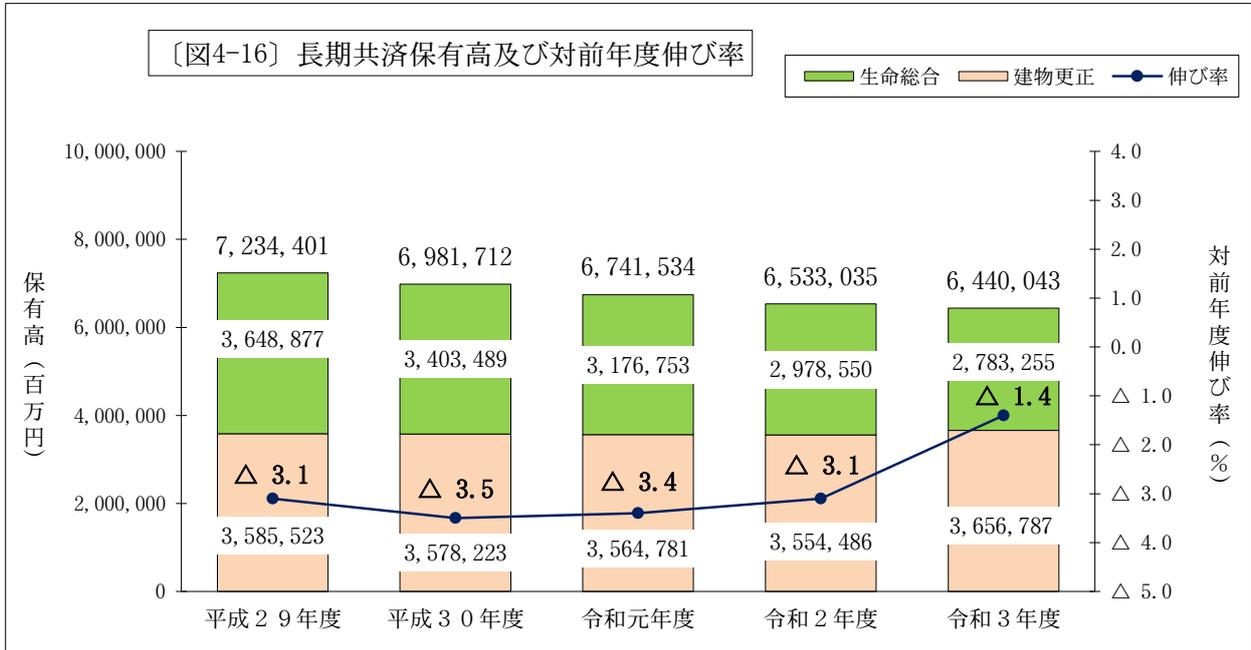
〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度より21,262万円減少し587,595万円となっている。

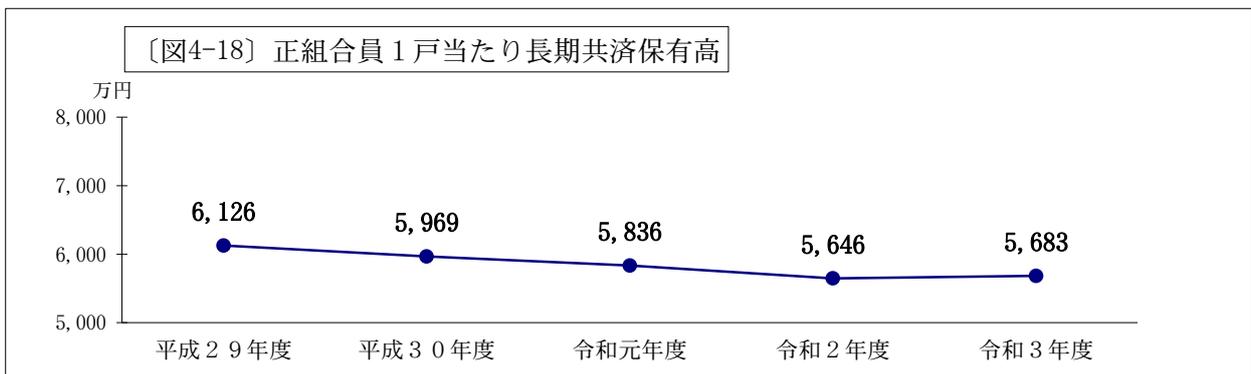
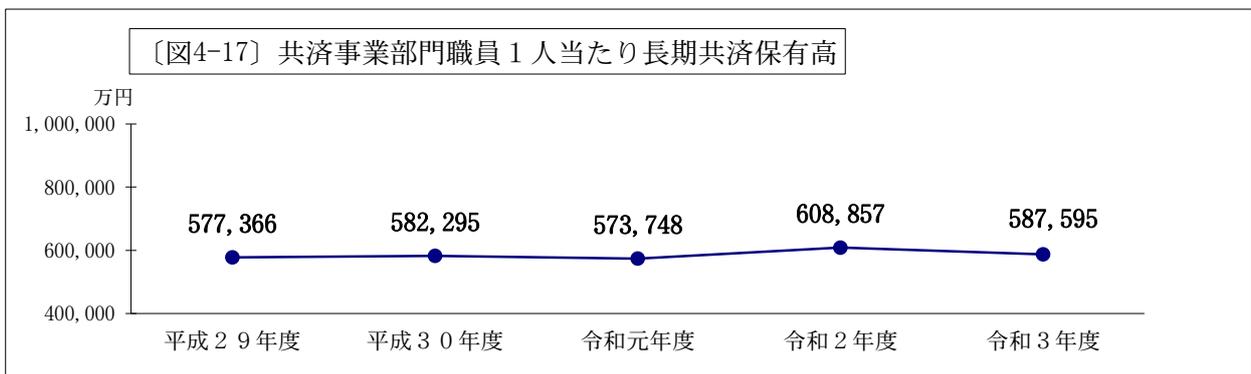
〔図4-17〕

正組合員1戸当たり保有高は、前年度より37万円増加し5,683万円となっている。

〔図4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。



※ 長期共済保有高の数値は業務報告書から抜粋

(3) 購買事業

購買品供給高は、新型コロナウイルスの影響による生活資材の供給減等により、1,518百万円減少（前年度比4.6%減）し31,632百万円となった。

〔表4-2 図4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材が1,531百万円減少（同5.4%減）し26,925百万円、生活資材が14百万円増加（同0.3%増）し4,708百万円となっている。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、前年度より9,716千円増加し、70,766千円となった。

〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度より8千円減少し、238千円となった。

〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度より0.30%増加し、14.34%となった。

〔図4-23〕

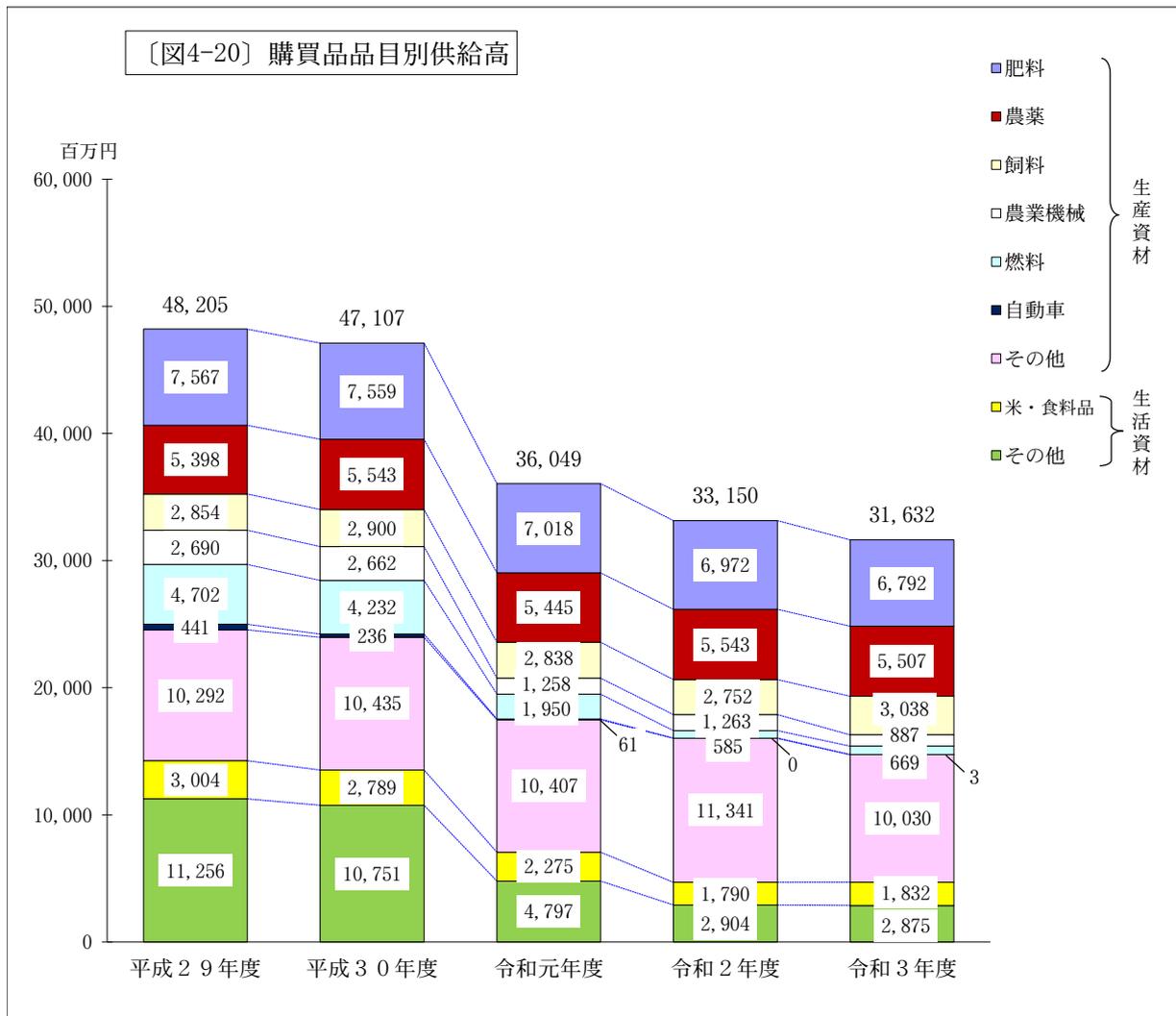
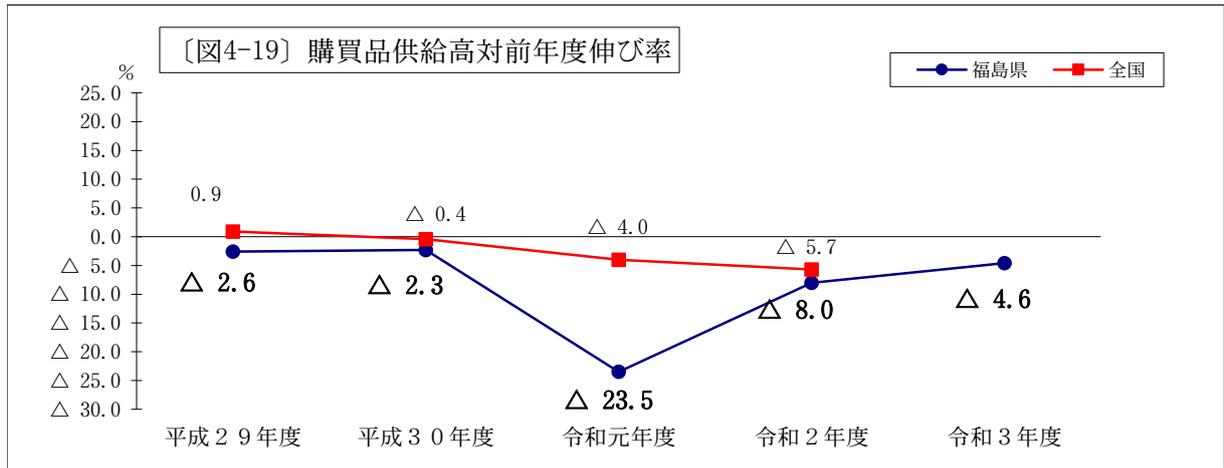
〔表4-2〕 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

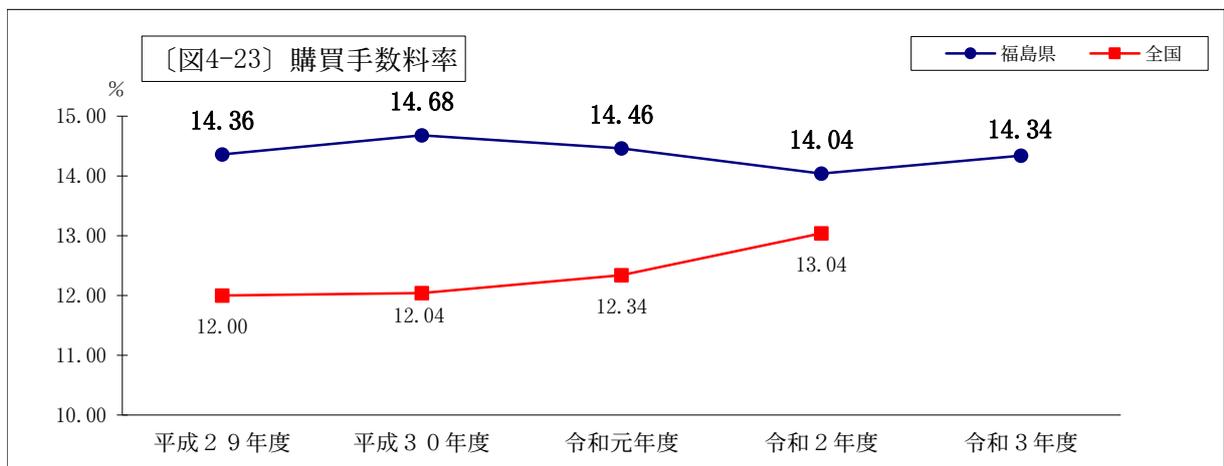
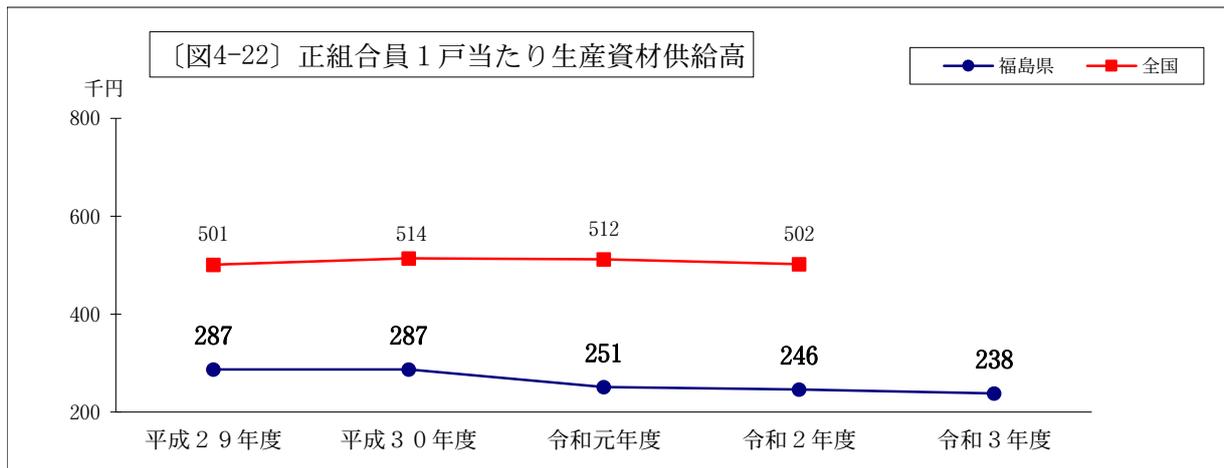
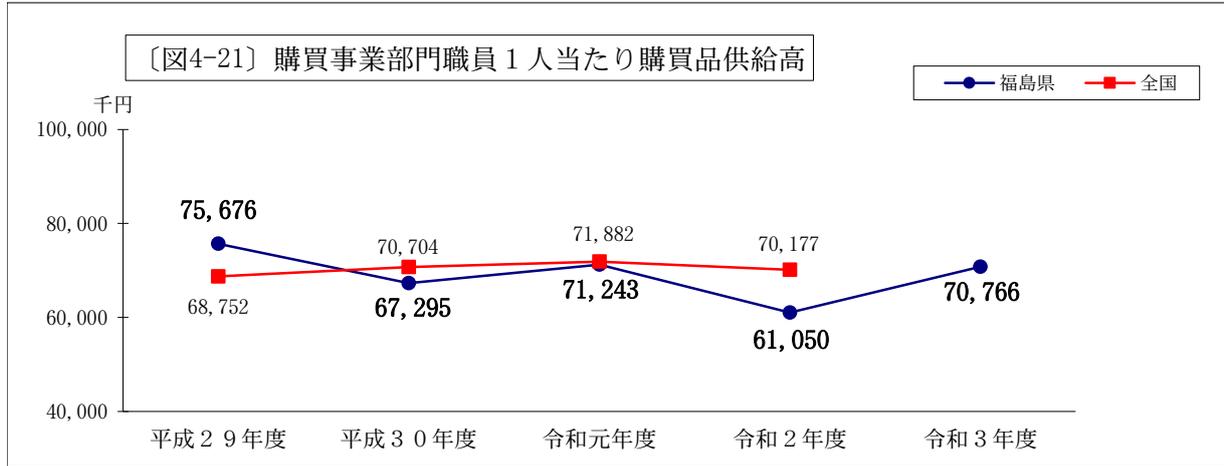
(単位：百万円、%)

区分 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
		系統利用額	利用率		構成比			
生産資材	肥料	5,704	5,139	90.1	6,792	21.5	1,247	21.87
	農薬	4,480	3,846	85.9	5,507	17.4	932	20.80
	飼料	2,830	1,845	65.2	3,038	9.6	205	7.25
	農業機械	825	548	66.5	887	2.8	36	4.41
	燃料	567	267	47.0	669	2.1	107	18.80
	自動車	3	0	0.0	3	0.0	0	0.93
	その他	8,629	6,441	74.6	10,030	31.7	1,320	15.30
	小計	23,038	18,085	78.5	26,925	85.1	3,847	16.70
生活資材	食料品	1,514	1,036	68.5	1,832	5.8	312	20.61
	その他	2,486	2,002	80.5	2,875	9.1	377	15.19
	小計	4,000	3,038	76.0	4,708	14.9	689	17.24
合計	27,038	21,123	78.1	31,632	100.0	4,537	16.78	

(単位：百万円、%)

区分・年度 品目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	7,567	▲ 10.0	7,559	▲ 0.1	7,018	▲ 7.2	6,972	▲ 0.7	6,792	▲ 2.6
	農薬	5,398	▲ 3.8	5,543	2.7	5,445	▲ 1.8	5,543	1.8	5,507	▲ 0.6
	飼料	2,854	5.2	2,900	1.6	2,838	▲ 2.1	2,752	▲ 3.0	3,038	10.4
	農業機械	2,690	3.5	2,662	▲ 1.0	1,258	▲ 52.7	1,263	0.4	887	▲ 29.8
	燃料	4,702	12.7	4,232	▲ 10.0	1,950	▲ 53.9	585	▲ 70.0	669	14.4
	自動車	441	18.2	236	▲ 46.5	61	▲ 74.2	0	▲ 100.0	3	-
	その他	10,292	▲ 1.6	10,435	1.4	10,407	▲ 0.3	11,341	9.0	10,030	▲ 11.6
	小計	33,945	▲ 1.1	33,567	▲ 1.1	28,977	▲ 13.7	28,456	▲ 1.8	26,925	▲ 5.4
生活資材	食料品	3,004	▲ 7.9	2,789	▲ 7.2	2,275	▲ 18.4	1,790	▲ 21.3	1,832	2.3
	その他	11,256	▲ 5.3	10,751	▲ 4.5	4,797	▲ 55.4	2,904	▲ 39.5	2,875	▲ 1.0
	小計	14,260	▲ 5.8	13,540	▲ 5.0	7,072	▲ 47.8	4,694	▲ 33.6	4,708	0.3
合計	48,205	▲ 2.6	47,107	▲ 2.3	36,049	▲ 23.5	33,150	▲ 8.0	31,632	▲ 4.6	





(注) 購買手数料/当期供給高×100

(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度より1,713百万円減少（前年度比2.0%減）し83,219百万円となった。

〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が、前年度より1,013百万円減少（同2.9%減）し33,567百万円、野菜が、前年度より2,381百万円減少（同12.3%減）し16,981百万円、果実が、434百万円増加（同4.1%増）し11,105百万円となった。

〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度より22,003千円増加し142,988千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、昨年度同様734千円となった。

〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は、前年度より0.04%増加し4.71%となった。

〔図4-28〕

〔表4-3〕販売事業の状況及び販売品販売高の推移

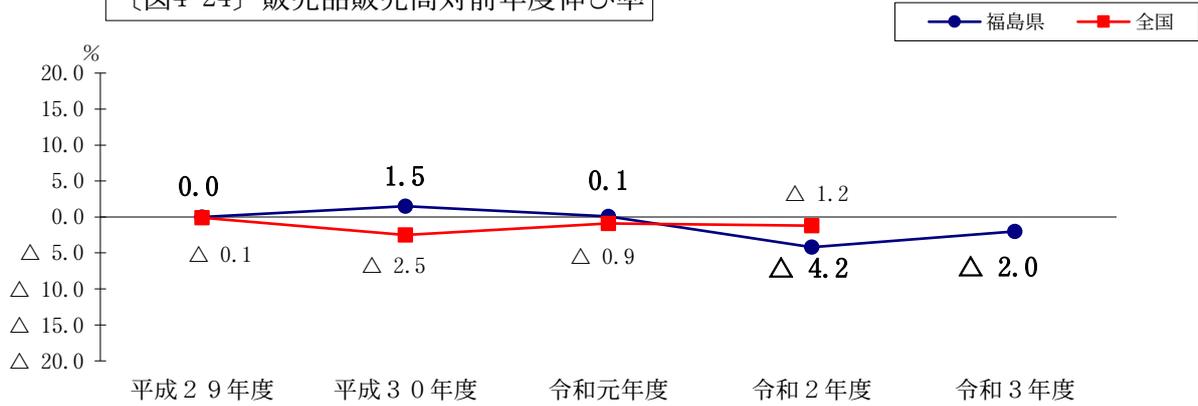
（単位：百万円、%）

区分 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	33,567	21,366	63.7	40.3	2,380	7.09
野菜	16,981	16,641	98.0	20.4	505	2.97
果実	11,105	10,175	91.6	13.3	322	2.90
その他 農産物	9,082	5,552	61.1	10.9	516	5.68
畜産物	12,485	12,463	99.8	15.0	199	1.59
合計	83,219	66,196	79.5	100.0	3,921	4.71

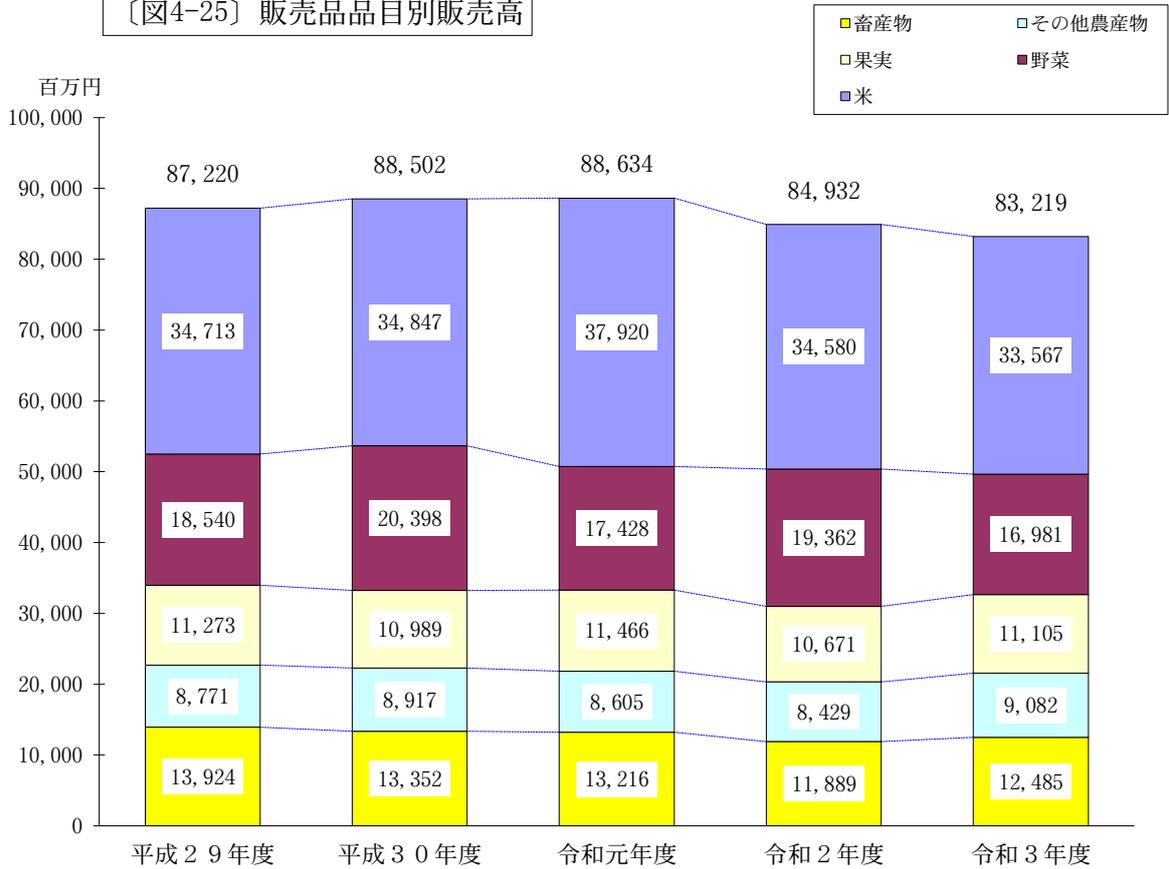
（単位：百万円、%）

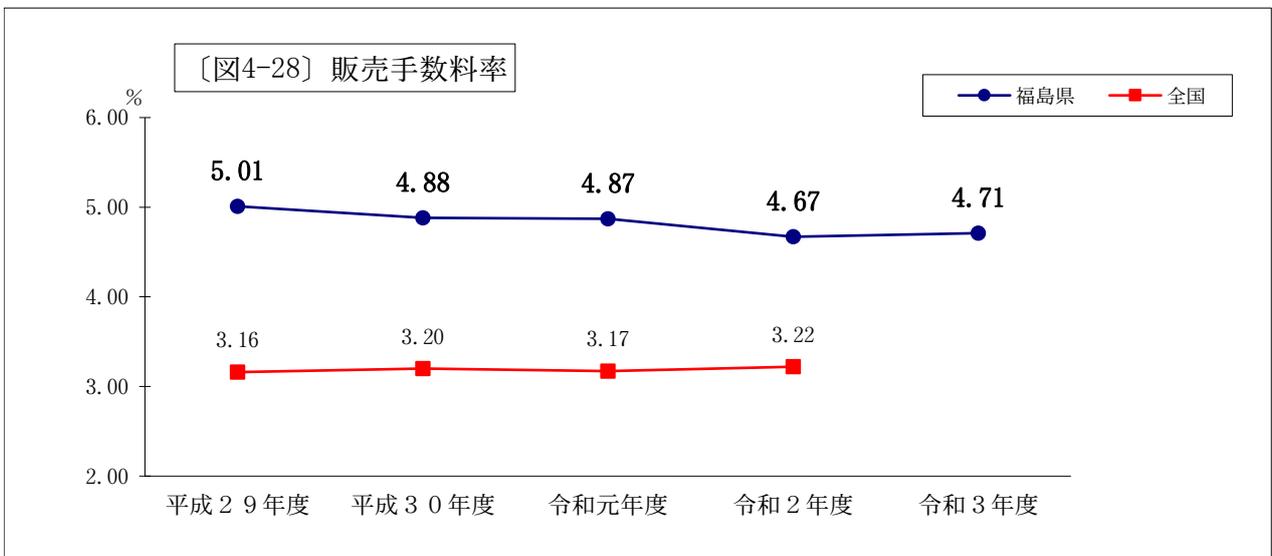
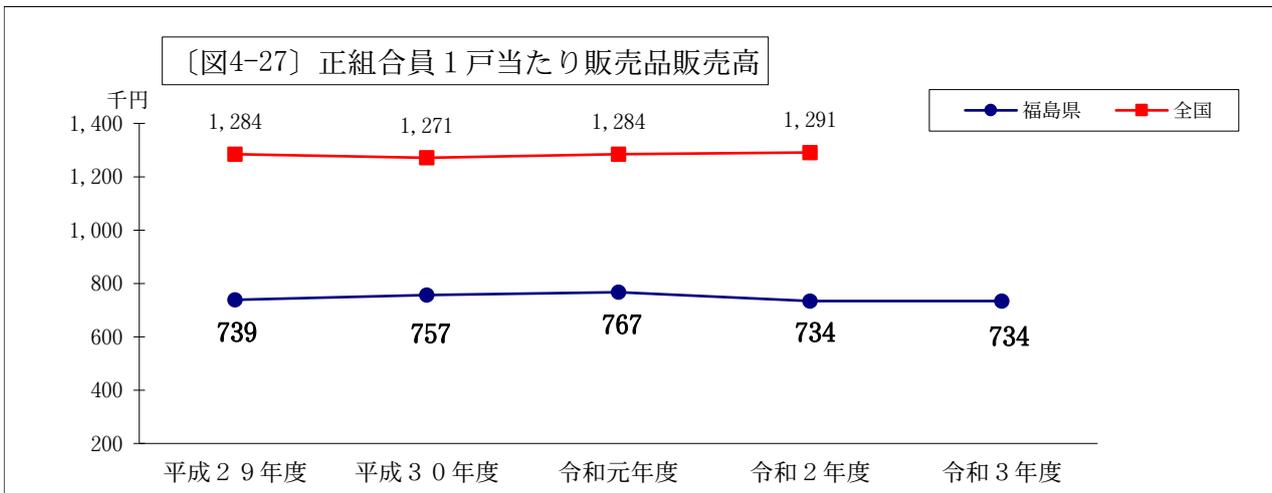
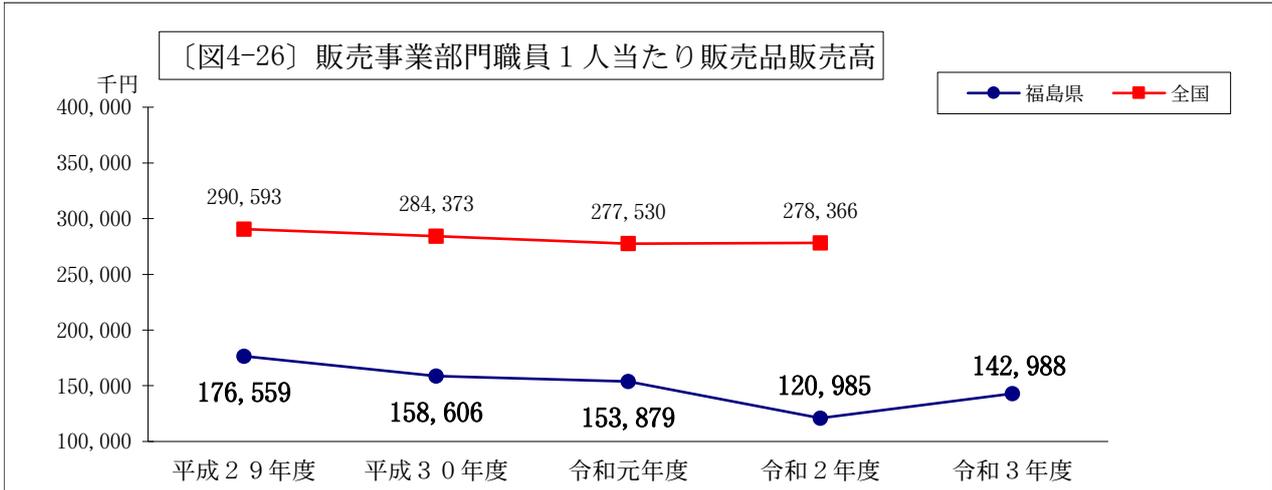
区分 品目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	34,713	9.7	34,847	0.4	37,920	8.8	34,580	▲ 8.8	33,567	▲ 2.9
野菜	18,540	▲ 7.5	20,398	10.0	17,428	▲ 14.6	19,362	11.1	16,981	▲ 12.3
果実	11,273	0.5	10,989	▲ 2.5	11,466	4.3	10,671	▲ 6.9	11,105	4.1
その他 農産物	8,771	▲ 5.2	8,917	1.7	8,605	▲ 3.5	8,429	▲ 2.1	9,082	7.8
畜産物	13,924	▲ 7.7	13,352	▲ 4.1	13,216	▲ 1.0	11,889	▲ 10.0	12,485	5.0
合計	87,220	▲ 0.0	88,502	1.5	88,634	0.1	84,932	▲ 4.2	83,219	▲ 2.0

〔図4-24〕 販売品販売高対前年度伸び率



〔図4-25〕 販売品品目別販売高





(注) 販売手数料/当期販売高×100

(5) 指導事業

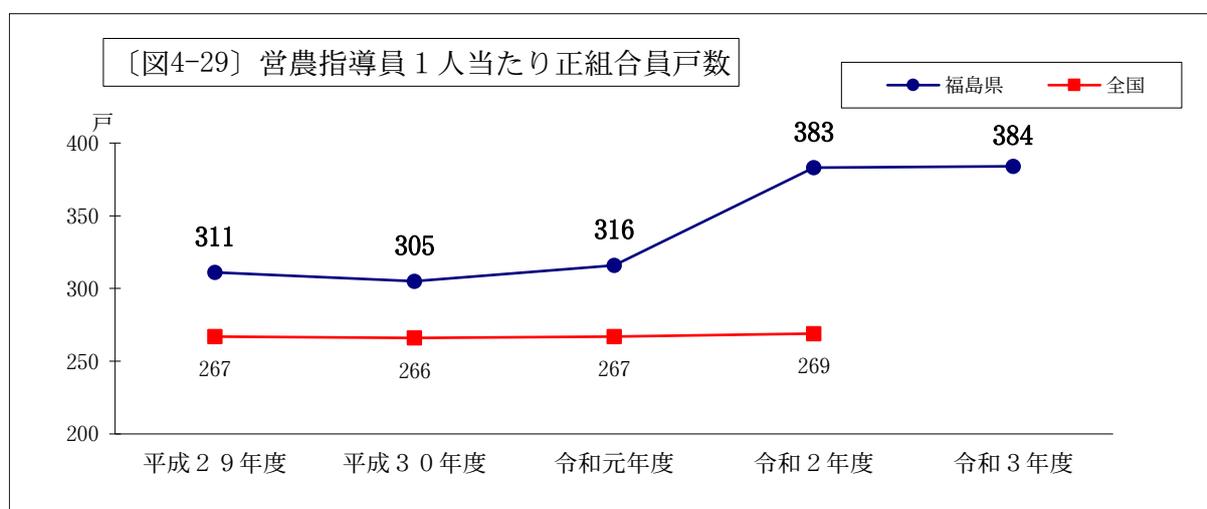
営農指導員は前年度より7人減少して295人となった。また、営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度より1戸増加して、384戸となっている。

[表4-4 図4-29]

[表4-4] 営農指導員数

(単位：人)

区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営農指導員	総 数	380	384	366	302	295
	1組合平均	76.0	76.8	73.2	60.4	59.0
	未設置組合数	0	0	0	0	0



(組合員及び役員等の状況 令和3事業年度末)

組合名	組合員数(人、団体)										正組合員の個人がいる戸数	准組合員の個人がいる戸数	
	正組合員						准組合員						合計
	個人	うち女性	法人	うち農事組合法人	うちその他の法人	合計	個人	団体	合計				
ふくしま未来	44,774	9,560	218	23	195	44,992	48,187	610	48,797	93,789	36,158	33,324	
福島さくら	38,346	7,887	200	17	183	38,546	33,125	432	33,557	72,103	33,506	27,001	
夢みなみ	18,335	2,693	86	7	79	18,421	13,330	235	13,565	31,986	16,319	10,070	
東西しらかわ	5,500	740	18	0	18	5,518	3,938	190	4,128	9,646	4,919	3,143	
会津よつば	25,948	4,861	148	26	122	26,096	19,049	667	19,716	45,812	22,422	13,482	
合計	132,903	25,741	670	73	597	133,573	117,629	2,134	119,763	253,336	113,324	87,020	
県平均	26,581	5,148	134	15	119	26,715	23,526	427	23,953	50,667	22,665	17,404	

組合名	役員数(人)													
	経営管理委員	正組合員					常勤理事	准組合員					うち組合長(理事長)	うち員外
		うち常勤	うち認定農業者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち員外		うち認定農業者	うち実践的能力者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性			
ふくしま未来	0	0	0	0	0	0	9	0	9	0	0	1	0	
福島さくら	0	0	0	0	0	0	12	4	8	0	0	1	0	
夢みなみ	0	0	0	0	0	0	6	2	4	0	0	1	0	
東西しらかわ	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	1	0	
会津よつば	0	0	0	0	0	0	8	4	4	0	0	1	0	
合計	-	-	-	-	-	-	38	10	28	-	-	5	-	
県平均	-	-	-	-	-	-	8	2	6	-	-	1	-	

組合名	役員数（人）													
	非常勤 理事	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 女性	うち 員外	常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外	非常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外
ふくしま未来	43	20	23	0	9	0	2	0	0	0	6	0	0	2
福島さくら	44	19	14	0	4	0	2	0	0	2	4	0	0	0
夢みなみ	25	15	7	0	3	0	1	0	0	1	4	0	0	0
東西しらかわ	15	8	5	0	2	0	1	0	0	0	3	0	0	1
会津よつば	36	18	15	0	4	0	1	0	0	0	4	0	0	1
合計	163	80	64	-	22	-	7	-	-	3	21	-	-	4
県平均	33	16	13	-	4	-	1	-	-	1	4	-	-	1

組合名	役員数（人）							
	合計	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 使用人兼 務の理事	うち 員外
ふくしま未来	60	20	32	0	0	9	0	2
福島さくら	62	23	22	0	0	4	0	2
夢みなみ	36	17	11	0	0	3	0	1
東西しらかわ	22	8	8	0	0	2	0	1
会津よつば	49	22	19	0	0	4	0	1
合計	229	90	92	-	-	22	-	7
県平均	46	18	18	-	-	4	-	1

組合名	職員数（人）										
	職員総数							担当業務別職員数			
	参事	営農 指導員	その他 の職員	計	うち 女性	うち 常勤 嘱託	常勤 嘱託 うち 女性	信用	共済	購買	販売
ふくしま未来											
福島さくら	0	46	1,228	1,274	637	555	304	265	271	131	185
夢みなみ	0	40	512	552	249	78	46	132	154	70	69
東西しらかわ	0	5	154	159	76	21	15	31	45	26	20
会津よつば	0	75	995	1,070	529	360	227	252	239	134	182
合計	-	295	3,945	4,240	1,975	1,033	607	1,002	1,096	447	582
県平均	-	59	789	848	395	207	121	200	219	89	116

組合名	職員数（人）								支所等数			
	担当業務別職員数							合計	支所			購買 店舗 店舗数
	保管	加工	利用	指導	宅地等 供給	その他 事業等	外務専従		出張所	うち 信用事業 を行う か所数	その他 事業所	
ふくしま未来								7				0
福島さくら	6	0	18	79	0	319	1,274	139	45	45	51	33
夢みなみ	1	1	0	58	0	67	552	89	22	22	24	16
東西しらかわ	0	0	6	10	0	21	159	23	9	6	10	6
会津よつば	25	9	27	75	0	127	1,070	144	38	38	41	21
合計	39	10	71	314	-	679	4,240	591	180	175	173	107
県平均	8	2	14	63	-	136	848	118	36	35	35	21

(※)「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく、一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従職員（パート等の臨時職員を除く。）のいるものをいう。（給油施設を除く。）

Ⅲ 総合農協・連合会等一覧表

1 総合農協所在地等(令和5年3月1日現在)

組 合 名	所 在 地	電話番号	組合長氏名	規模区分	事 業 区 域
ふくしま未来	960-0185 福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	数又 清市	5	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯館村
福島さくら	963-8502 郡山市朝日2丁目14-7	024-922-3733	志賀 博之	5	郡山市、いわき市、田村市、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
夢みなみ	962-0839 須賀川市大町85	0248-72-5211	佐々木 一成	5	白河市の一部、須賀川市、鏡石町、矢吹町の一部、石川町、浅川町、古殿町、天栄村の一部、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、平田村
東西しらかわ	963-5663 東白川郡棚倉町大字流字中豊88	0247-57-5923	薄葉 功	4	白河市の一部、矢吹町の一部、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、天栄村の一部
会津よつば	965-0025 会津若松市扇町35-1	0242-37-2222	原 喜代志	5	会津若松市、喜多方市、下郷町、只見町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、湯川村、北塩原村、昭和村、檜枝岐村

(注) [規模区分(正組合員戸数)]

- 1 1,000戸未満
- 2 1,000～1,999戸
- 3 2,000～2,999戸
- 4 3,000～4,999戸
- 5 5,000戸以上

2 連合会所在地等(令和5年3月1日現在)

	連 合 会 等 名	所 在 地	電話番号	会長氏名
全国 区域	全国農業協同組合連合会福島県本部	960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3201	本部長 渡部 俊男
	全国共済農業協同組合連合会福島県本部	960-0297 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3355	本部長 服部 道夫
県 区域	福島県農業協同組合中央会	960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3040	会長 管野 啓二
	福島県厚生農業協同組合連合会	960-0298 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3450	代表理事理事長 高久 忠

令和5年3月 発行

「農業協同組合要覧」

令和4年版（令和3事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業経済課

福島県福島市杉妻町2-16

TEL (024) 521-7347